

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	074	計画的な土地利用の推進				
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	01	計画的な土地利用の推進			
施策の目的	緑豊かで良好な住環境の形成を基本とし、自然環境などに配慮した便利で快適なまちづくりを計画的に進めます。そのため、市民との協働のもとに、地域の特性を生かした地域別まちづくり方針の策定等を通して、市域全体で調和のとれた適切な土地利用を進めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	土地利用の状況は、農地や企業用地を転用した住宅地が増加傾向にある。それによる地域環境の変化、敷地の細分化、緑地の減少などの問題が表面化している。これらの問題に対処しつつ、環境、経済、防災、福祉、交通などの様々な側面に配慮した計画的な土地利用を推進していくことが求められている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	42,718,000	26,983,000	23,171,000	20,936,000	20,553,000	16,299,000
国庫支出金	1,614,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	700,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,104,000	26,983,000	23,171,000	20,936,000	20,553,000	15,599,000
予算現額	39,742,000	26,983,000	23,171,000	20,936,000	20,553,000	16,299,000
決算額	33,407,188	23,480,482	19,516,523	17,160,724	16,176,548	13,757,998
執行率	84.1	87.0	84.2	82.0	78.7	84.4
<b>(人件費)</b>						
職員数	6.45	6.25	6.53	6.38	6.38	6.38
職員人件費	57,794,117	58,434,175	57,112,897	51,794,530	50,922,346	51,005,839
嘱託員数	0.00	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	2,993,971	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	12,282	11,103	7,449	6,959	7,193	9,078
総コスト	91,213,587	84,919,731	76,636,869	68,962,213	67,106,087	64,772,915

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
土地利用の計画的誘導に満足している市民の割合 (以上)	7.1	実績	-	-	-	-	-	-	10
	%	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地域別まちづくり方針の策定割合	0	実績	0	100	100	100	100	100	100
	%	達成率	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
地区計画の決定地域の合計面積	42.2	実績	42.2	58.7	58.7	61.5	71.1	72.8	66
	ha	達成率	63.9	88.9	88.9	93.2	107.7	110.3	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

指標 の土地利用の計画的誘導に満足している市民の割合については、計画的誘導がなされているかの判断が、多摩地区の他自治体における市街地整備の状況等と比較したうえで、客観的な判断が必要になるとの結論に至ったため、市政世論調査の対象としなかったことから実績値は把握していない。

指標 の地域別まちづくり方針は、平成21年度に策定し目標値を達成とともに、地区計画の策定を積極的に進めた結果、目標値を達成することができた。

指標 については、平成20年度以降、着実にその面積を増やしてきたことで、平成24年度には目標値を達成しており、良好なまちづくりを形成することができている。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

府中市都市計画に関する基本的な方針の全体構想を平成14年に策定しているところであり、平成21年度には地域別まちづくり方針を策定している。また、平成24年度には調布基地跡地府中地区都市整備用地利用計画の変更に伴い一部改定を行った。

用途地域等については、平成24年度に府中市用途地域等に関する指定方針及び指定基準を定め、本市の地域特性を生かし、適切な土地利用の推進が図られてきている。

また、累積地区計画決定面積については、平成25年度時点で72.8ha決定し、目標値を達成している。

**今後の課題**

地域別まちづくり方針に基づき、地域特性に配慮した、市民と事業者との協働によるきめの細かいまちづくりを推進するため、地区計画の決定など進めるとともに、まちづくり活動を支援する必要がある。

**今後の展開**

府中市都市計画に関する基本的な方針の地域別まちづくり方針を策定したことにより、地域特性に配慮した、計画的な土地利用を推進するため、地区計画など具体的なまちのルールを検討する必要がある。また、第6次総合計画に則した府中市都市計画に関する基本的な方針の時点修正を進める。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 都市計画審議会運営事業	10		915,000	802,410	0	府中市都市計画審議会の運営	B	1
2 市街地整備計画作成事業	40		14,120,000	11,975,355	0	都市計画に関する各種計画を検討し立案する。	B	1
3 地域まちづくり事業	20		1,055,000	771,233	0	計画的なまちづくりを誘導するとともに市民主体のまちづくり活動を支援する。	B	1
4 負担金 都市計画協会	60		209,000	209,000	0	都市計画の基本政策の研究、事例調査	B	1
5 都市計画相談事務	20	○	0	0	0	都市計画に関する問合せ対応	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			16,299,000	13,757,998				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	075	良好な開発事業の誘導					
総合計画	基本目標		にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	01	計画的な土地利用の推進				
施策の目的	府中市地域まちづくり条例に基づき、まちの環境に大きな影響を与える可能性のある大規模な土地取引の動向を把握し、まちづくりの方針に基づき、適正な土地利用と周辺環境に配慮した良好な開発事業へと誘導します。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市内における開発事業を、周辺環境に配慮した良好な計画となるよう誘導していくことが求められている。						

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	4,687,000	4,866,000	5,378,000	4,437,000	4,272,000	4,268,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	76,000	74,000	76,000	82,000	67,000	52,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,611,000	4,792,000	5,302,000	4,355,000	4,205,000	4,216,000
予算現額	4,687,000	4,866,000	5,378,000	4,437,000	4,272,000	4,268,000
決算額	4,195,917	4,027,065	4,774,557	3,260,871	3,270,115	3,515,713
執行率	89.5	82.8	88.8	73.5	76.5	82.4
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.46	3.86	4.20	4.02	4.02	4.02
職員人件費	31,002,736	36,088,946	36,715,434	32,611,371	32,062,218	32,114,788
嘱託員数	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	332,663	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	6,589	6,144	4,788	4,373	4,521	5,708
総コスト	35,205,241	40,454,819	41,494,779	35,876,615	35,336,854	35,636,209

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
土地利用方針に沿った開発事業の件数の割合	71.6	実績	79.5	75	78.8	85	85	85	85
	%	達成率	93.5	88.2	92.7	100.0	100.0	100.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

地域まちづくり条例で規定する開発事業に関する事前協議において、周辺環境に配慮した良好な開発事業となるよう目標値の達成をしている。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

府中市地域まちづくり条例に基づき、まちの環境に大きな影響を与える可能性のある大規模な土地取引の動向を把握し、まちづくりの方針に基づき、適正な土地利用と周辺環境に配慮した良好な開発事業を誘導出来た。

**今後の課題**

府中市地域まちづくり条例の規定に基づき、市内における開発事業に対し、周辺環境に配慮しつつ、府中市都市計画に関する基本的な方針に可能な限り沿った開発事業となるよう誘導する必要がある、市民と事業者との協働による開発事業地周辺のまちづくりが求められている。

**今後の展開**

今後も府中市地域まちづくり条例の規定に基づき、府中市都市計画に関する基本的な方針に沿った適正な土地利用と景観や周辺環境に配慮した良好な開発事業となるよう誘導するとともに市民と事業者との協働による開発事業地周辺のまちづくりを推進する。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 建築紛争調停委員会運営事業	10		132,000	71,206	0	府中市建築紛争調停委員会の運営	B	1
2 土地利用調整審査会運営事業	10		866,000	667,656	0	府中市土地利用調整審査会の運営	B	1
3 土地取引事務	10		111,000	104,790	0	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に伴う経由事務	B	1
4 大規模開発誘導事業	10		3,159,000	2,672,061	0	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。	B	1
5 開発事業事前協議事務	10	○	0	0	0	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			4,268,000	3,515,713				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	076	駅周辺整備事業の計画的推進					
総合計画	基本目標		にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	都市整備部 地区整備課
	基本施策	02	まちの整備				
施策の目的	市の表玄関である京王線府中駅周辺を中心拠点として、市の緑、歴史、文化を象徴する天然記念物「馬場大門のケヤキ並木」と調和したまちづくりを進めます。また、JR南武線西府中駅周辺を交通の拠点及び商業・業務を核とした西部地域の拠点として整備します。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年度に実施した市民意識調査では、領域がBとなっており、重要度は高いが満足度は低い施策という結果である。これは現在、府中駅南口地区再開発事業区域内の第二地区及び第三地区の事業が完了し、商業・業務・住宅・公共（道路等）の各施設が整備されているが、第一地区の事業が完了することにより、市の表玄関にふさわしい街並みとなることで更に満足度が向上する。また、西部地域における交通拠点整備の核となるJR南武線西府中駅が平成21年3月14日に開業した。さらに土地区画整理事業の完了により、西部地域の健全な市街地の発達に寄与することで満足度が向上する。						

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,809,112,000	591,561,000	808,269,000	800,422,000	445,346,000	6,836,203,000
国庫支出金	255,800,000	184,500,000	292,200,000	290,000,000	5,500,000	2,825,860,000
都支出金	40,000,000	81,875,000	106,450,000	106,000,000	1,125,000	980,680,000
市債	927,800,000	0	0	0	0	871,000,000
その他	416,649,000	202,350,000	202,400,000	202,450,000	438,300,000	2,012,489,000
一般財源	168,863,000	122,836,000	207,219,000	201,972,000	421,000	146,174,000
予算現額	1,775,857,000	79,503,000	38,619,000	789,825,000	71,984,000	7,114,903,000
決算額	1,752,196,540	71,602,722	38,398,636	778,579,206	71,749,929	7,114,800,957
執行率	98.7	90.1	99.4	98.6	99.7	100.0
<b>(人件費)</b>						
職員数	13.50	14.10	12.00	12.00	12.00	9.00
職員人件費	120,878,028	131,827,499	104,901,240	97,391,424	95,751,420	71,931,312
嘱託員数	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	3,479,731	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,600,748	1,144,631	895,188	943,264	662,471	892,575
総コスト	1,879,155,047	204,574,852	144,195,064	876,913,894	168,163,820	7,187,624,844

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中駅南口A地区市街地再開発準備組合への地元地権者の加入率	80	実績	80	80	80	80	-	-	100
	%	達成率	80.0	80.0	80.0	80.0	0.0	0.0	
府中駅南口地区第一種市街地再開発事業進捗率	70	実績	70	70	70	70	70	70	100
	%	達成率	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
府中駅における1日当たり平均乗降客数	85,000	実績	89,660	87,639	85,993	85,343	86,577	86,933	90,000
	人/日	達成率	99.6	97.4	95.5	94.8	96.2	96.6	
駅関連施設整備の進捗率	0	実績	70	100	-	-	-	-	100
	%	達成率	70.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
都市計画道路整備の進捗率	0	実績	100	100	-	-	-	-	100
	%	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
移転完了した宅地の面積割合 (現状値9,121.49㎡) (目標値83,058.27㎡)	10.98	実績	31.6	53.5	55.3	55.8	100	-	100
	%	達成率	31.6	53.5	55.3	55.8	100.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

指標 については、全員の加入を目指していたが、加入率が都市再開発法第14条に規定される同意率に達したため、組合設立認可申請を行い、平成23年5月に設立認可を受け、実績値が確定した。

指標 については、平成25年度に残る第一地区の事業を完了させることにより達成率100%を目指していたが、目標年度を平成28年度末に見直し、施設建築物及び公共施設工事を進めている。

指標 については、第一地区が完了しておらず目標値を達成していないが、第一地区の完了により市内外から集客力の向上が期待できる。

西府土地区画整理事業のうち、指標 及び指標 については、平成21年度に道路等の周辺設備の整備が完了し、目標を達成している。また、指標 については、新駅設置、周辺の市街地整備や換地処分・土地区画整理登記など、全ての業務が完了し、西府土地区画整理組合の解散認可申請を行い、目標を達成することができた。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

府中駅南口第一地区市街地再開発事業を推進するため、府中駅南口市街地再開発組合に対し、補助金の交付及び協定に基づき公共施設管理者負担金を交付するとともに、技術的・財政的支援及び指導調整を行った。組合では、平成25年9月に権利変換計画認可を取得し、平成25年11月より既存建物解体・除却工事、埋蔵文化財発掘調査を行い、引き続き施設建築物及び公共施設工事に着手した。

西府土地区画整理事業を推進するため、西府土地区画整理組合に対し、技術的・財政的支援及び指導調整を行った。組合では、新駅設置、周辺の市街地整備や換地処分・土地区画整理登記など、平成26年3月に全ての業務が完了したことに伴い、東京都へ組合解散認可を申請した。

府中市計画事業日新町四丁目土地区画整理事業を推進するため、府中市日新町四丁目土地区画整理組合に対し、技術的・財政的支援及び指導調整を行った。組合では、道路・公園築造等工事を実施し、平成25年10月に全ての面的整備を完了した。

**今後の課題**

府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業については、引き続き府中駅南口第一地区再開発組合を支援し、施設建築物や公共施設工事の平成28年度末の完了を目指す。

日新町四丁目土地区画整理事業については、引き続き府中市日新町四丁目土地区画整理組合を支援し、事業最終年度である平成26年度の事業完了を目指す。

**今後の展開**

府中駅南口第一地区市街地再開発事業を推進し、市の表玄関として、また、中心商業地としてのまち並み再生を図るとともに、隣接するけやき並木との調和や保身を両立させながら、再開発事業としての施設建築物や公共施設の完成を目指す。

日新町四丁目土地区画整理事業については、道路・公園などの公共施設整備に係る費用を助成するとともに、換地処分・土地区画整理登記等の法定手続きを支援し、平成26年度の事業完了を目指す。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 府中駅南口再開発推進事業	50		6,836,160,000	7,114,757,957	0	府中駅南口第一地区市街地再開発事業	B	1
2 負担金 街づくり区画整理協会	60		38,000	38,000	0	土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、知識や技術等の向上を図る。	D	2
3 負担金 東京土地区画整理事業推進連盟	60		5,000	5,000	0	東京都内における土地区画整理事業の推進を図る。	B	1
4 西府土地区画整理事業	50		0	0	0	南武線西府駅設置とその周辺の市街地整備を行う西府土地区画整理事業の推進	D	3
5 日新町四丁目土地区画整理事業	50		0	0	0	府中市日新町四丁目土地区画整理組合への支援、指導	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			6,836,203,000	7,114,800,957				

構成事務事業  
の適当性

負担金 街づくり区画整理協会については、西府土地区画整理事業の完了及び日新町四丁目土地区画整理事業の進展により、平成25年度末で退会した。

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	077 地域まちづくり活動の支援					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	02	まちの整備			
施策の目的	市民の主体的なまちづくり活動を支援することによって、市民発意によるまちづくりの促進を図るとともに、地域でまちづくり活動を担う団体の育成を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	これまで、まちづくり協議会によるまちづくり活動や地域住民などが自主的に行う地区計画原案等の策定や建築協定、景観協定の締結などを支援してきたが、市民が主体的に行うまちづくりのニーズや形態は多様化しており、より柔軟できめの細かい支援が求められている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額		100,000	100,000	50,000	50,000	50,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
一般財源		100,000	100,000	50,000	50,000	50,000
予算現額		3,600,000	100,000	50,000	50,000	50,000
決算額		2,831,500	0	0	0	0
執行率		78.7	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>(人件費)</b>						
職員数		0.48	0.12	0.12	0.12	0.12
職員人件費		4,487,745	1,019,873	959,158	943,006	944,553
嘱託員数		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費		0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費		75,424	133	128	133	168
総コスト		7,394,669	1,020,006	959,286	943,139	944,721

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
住民参加による地区計画案等の作成面積	8	実績	0	11.6	15	17.8	17.8	19.5	18
	ha	達成率	0.0	64.4	83.3	98.9	98.9	108.3	
活動助成団体数及び専門家の派遣団体数	0	実績	0	1	0	0	0	0	3
	団体	達成率	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

市民が主体的に行うまちづくりの支援を積極的に進めた結果、住民提案型地区計画案等の作成面積は目標値を達成した。まちづくり活動団体への助成などについては、制度としては現存しているものの、市が相談を受けた地域に対しては、市が資料作成や説明を行うことで対応しており、地域で専門家に直接依頼することが無かったことから、平成22年度以降は実績が無く、目標値を達成しなかった。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

職員が市民のまちづくり活動に対して技術的支援を行ってきた。  
平成21年度に府中市まちづくり活動支援要綱を策定し、まちづくり活動助成事業を進めている。

**今後の課題**

市民に対して、市民主体のまちづくり活動の必要性などを広く周知し、柔軟できめの細かい支援をする必要がある。

**今後の展開**

まちづくり活動支援事業を周知するため、地元の会合に参加するなど、まちづくり活動のきっかけづくりをするとともに、市民の主体的なまちづくり活動を支援することにより市民発意による良好なまちを形成していく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 まちづくり活動助成事業	50		50,000	0	0	地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」に対し助成を行う。	B	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			50,000					

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	078	良好な建築行為の確保				
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	都市整備部 建築指導課
	基本施策	02	まちの整備			
施策の目的	良好な住環境を確保するために、地域特性を生かした住みよいまちづくりを推進するとともに、建築物の安全確保を図ります。また、建築物のバリアフリー化を推進するとともに、建築廃材のリサイクルを推進するなど、良好な建築行為を確保します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成11年から、特定行政庁のほか指定確認検査機関も建築確認検査事務を行えることになり、当該機関への申請件数が年々増加していることから、市のまちづくりに対する考え方が建築指導を通して反映されにくい状況が生じています。市民にとって良好な住環境を確保や建築物の安全を確保するためには、中間検査・完了検査の検査率を向上させることが重要となっています。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	36,768,000	14,754,000	10,320,000	7,969,000	7,647,000	7,052,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	985,000	823,000	1,007,000	1,007,000	161,000	190,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,481,000	12,870,000	8,743,000	6,962,000	7,238,000	6,862,000
一般財源	24,302,000	1,061,000	570,000	0	248,000	0
予算現額	14,466,000	14,704,000	10,320,000	10,271,000	8,377,000	7,094,000
決算額	11,523,762	11,328,252	8,712,205	9,286,552	7,678,973	6,058,930
執行率	79.7	77.0	84.4	90.4	91.7	85.4
<b>(人件費)</b>						
職員数	15.40	15.40	13.20	13.20	10.70	10.70
職員人件費	137,890,491	143,981,807	115,391,364	107,130,566	85,378,350	85,518,338
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	3,244,765	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	547,921	803,673	830,200	835,792	770,316	725,882
総コスト	149,962,174	156,113,732	124,933,769	117,252,910	97,072,404	92,303,150

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
検査済交付率(特定行政庁) (平成17年度)	87.8	実績	83.6	89.1	91	87.2	84.9	81.1	100
	%	達成率	83.6	89.1	91.0	87.2	84.9	81.1	
検査済交付率(指定確認検査機関) (平成17年度)	73	実績	95.5	98	99.3	99.8	96	87.3	100
	%	達成率	95.5	98.0	99.3	99.8	96.0	87.3	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

検査済交付率の数値については、建築確認申請のあった建築物の工事が完了した時点で確認することとなります。従って平成25年度においては、現在工事中の建築物があるため、今後完了後検査を受けることになり検査済交付率の向上が見込まれます。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

翌月に竣工を控えた建築物の建築主に完了検査受検のハガキを郵送するとともに、工事施工者に対してはチラシで完了検査受検を催促する取組みを行いました。また、建設リサイクルについては、関係機関と連携して建設リサイクル法全国一斉パトロールや都内一斉パトロールを通じて建築廃材のリサイクルに努めました。

このような取組を行い、検査済証交付率については、指定確認検査機関においては基準値を上まわることができました。また、リサイクルの届出については、増加の傾向にあります。

**今後の課題**

建築物の安全確保のためには完了検査を受検し、検査済証の交付を受ける法的義務がありますが、このことを認識していない一部の施工業者が存在するため、建築主を含めて法令遵守の意識のさらなる向上を図っていきます。

建築物のバリアフリー化及び建築廃材のリサイクルの推進については、今後も啓発活動などを通じて、更なる推進を目指していきます。

**今後の展開**

良好な住環境を確保し、まち並みや景観、バリアフリーやリサイクルに配慮した建築行為へと誘導するために、まちづくりに対する市民意識の向上に向けた各種啓発活動や指導を行っていきます。また建築物の安全確保や建築基準への適合を確実なものとするために、民間の指定確認検査機関との連携・情報交換を密にし、中間検査・完了検査の検査率の向上を目指します。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 建築審査会運営事業	10		1,127,000	1,028,205	0	建築基準法に基づき、同意案件や審査請求等を審議する。	B	1
2 建築指導事務	10		5,868,000	4,974,567	0	建築基準法を遵守し、違法な建物がない良好な住環境を確保する。	B	1
3 建設リサイクル事務	10		57,000	56,158	0	建築廃材のリサイクルの推進	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			7,052,000	6,058,930				

構成事務事業  
の適当性

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	079	魅力ある景観の形成					
総合計画	基本目標		にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	03	景観の保全と形成				
施策の目的	市民の景観に対する理解を深めるとともに、市民や事業者と連携し、地域の特徴を生かした優れた景観を守り育てます。また、市民の生活にやすらぎと潤いを与え、市民が愛着を持てる魅力ある緑豊かな景観を形成します。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民意識調査において、まち並みや景観がよく保全されていると感じている市民の割合が増加しており、今後とも、良好な景観形成を推進するべく、緑化等に配慮した施策の展開が望まれています。						

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	9,889,000	16,693,000	8,419,000	7,994,000	7,684,000	6,715,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,889,000	16,693,000	8,419,000	7,994,000	7,684,000	6,715,000
予算現額	12,855,000	16,693,000	8,419,000	7,994,000	7,684,000	6,715,000
決算額	10,592,075	12,247,748	7,235,959	5,442,245	5,257,938	5,165,549
執行率	82.4	73.4	85.9	68.1	68.4	76.9
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.05	2.21	2.45	2.13	2.13	2.13
職員人件費	18,368,673	20,662,324	21,417,337	17,264,843	16,974,115	17,001,946
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	3,904	3,428	2,792	2,316	2,394	3,022
総コスト	28,964,652	32,913,500	28,656,088	22,709,404	22,234,447	22,170,517

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
まち並みや景観がよく保全されていると感じている市民の割合(以上)	52.4	実績	61.8	60.7	59.5	58.8	60.5	61.2	60
	%	達成率	103.0	101.2	99.2	98.0	100.8	102.0	
大規模な開発行為における景観協定面積の割合(以上)	8.1	実績	8.1	9	8.8	9.3	8.3	8.6	15
	%	達成率	54.0	60.0	58.7	62.0	55.3	57.3	
景観ガイドラインの策定数	2	実績	3	4	4	5	5	6	5
	項目	達成率	60.0	80.0	80.0	100.0	100.0	120.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

指標 については、市民意識調査において、まち並みや景観がよく保全されていると感じている市民の割合が増加し、目標値を達成しており、着実に市民の意識啓発が図られている。

指標 の景観協定については、景観協定は全国で44件が認可されている内の11件が府中市で全国の1/4の認可を行っているが、市内で大規模開発が行われた場合にその割合が低下するため、景観協定面積割合の目標値は達成されていない。しかし、平成25年度の実績は11件249,158.61㎡であり、十分な成果を挙げられていると考えており、今後も市民等に理解をいただきながら、景観行政団体として魅力ある景観の形成に努める。

指標 については、景観計画に定めた景観ガイドラインはすべて策定しており、目標値を達成している。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

府中市景観条例の改正により、平成20年度から府中市景観計画に沿った良好な景観の誘導が可能となり、景観ガイドライン（色彩編）（屋外広告物編）（緑化編）（中高層建築物等編）（住宅地開発編）の策定を行ない運用してきた。平成25年度は景観ガイドライン（歴史的建造物等編）の策定し、運用している。

また、地域の方々が魅力的な景観形成を行なう事を目的とし、景観協定11地区の認可を行っている。景観協定普及及び啓発のためのパンフレットを作成し、運用している。

平成21年度には第2回景観賞及びシンポジウムを開催し、市民や事業者に対し、良好な景観形成の意識啓発に努めた。平成23年度から平成25年度は市民の景観に対する意識啓発ため、景観まちづくり学習を行なった。

**今後の課題**

景観の取組みを常に市民・事業者などに発信し、市民の景観に対する意識啓発を行い、良好な景観の形成を誘導する必要がある。

景観計画に示す景観形成推進地区ごとの景観まちづくりのルールを地域住民の合意形成を図りながら示す必要がある。このことから、府中市のシンボルであるケヤキ並木沿道の景観形成について、関係各課と連携しながら進める必要がある。

**今後の展開**

今後も、府中市景観計画及び府中市景観条例に基づき、良好な景観形成を推進するための施策を展開し、良好な土地利用となるよう景観ガイドラインにより、開発事業を誘導する。

また、市民の更なる意識啓発のきっかけづくりとしての景観賞及びシンポジウムなどのあり方について検討することや、まちづくり学習を実施し市民、事業者の意識啓発を行う。

さらに、馬場大門のケヤキ並木沿道なども含めた屋外広告物のあり方も検討し、計画的な誘導を図る必要がある。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 景観審議会運営事業	20		1,075,000	650,290	0	府中市景観審議会及び府中市景観審議会専門部会の運営	B	1
2 景観形成事業	20		5,640,000	4,515,259	0	府中市景観計画に基づき、景観形成の検討調査、景観賞の実施及び景観ガイドラインを策定	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			6,715,000	5,165,549				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	080 けやき並木の景観の保全					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	都市整備部 公園緑地課
	基本施策	03	景観の保全と形成			
施策の目的	けやき並木は市のシンボルであり、景観を形成するためのまちの骨格となるもので、多くの人々にやすらぎと潤いを与えています。府中の歴史と文化に培われたけやき並木の景観を将来にわたり保全し、次の世代へ引き継ぎます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	国内唯一の天然記念物のケヤキ並木であり、府中市のシンボルとして守り伝えたいという市民からの要望が多い。しかしケヤキ並木の樹木の衰退は著しく倒壊の危険性がある樹木も散見される。府中市は、保護管理計画に基づいた適切な保護対策を実施するため、保護管理団体の指定を受けており、今後継続的な樹木診断やモニタリングを実施し、巨木が残る、歴史的な風格のあるケヤキ並木の維持をめざす。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	20,183,000	5,951,000	13,748,000	54,056,000	73,053,000	40,766,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	3,420,000	12,342,000	17,200,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,183,000	5,951,000	13,748,000	50,636,000	60,711,000	23,566,000
予算現額	19,801,000	23,351,000	22,206,000	53,441,000	73,053,000	25,759,000
決算額	17,237,178	22,209,138	20,734,347	32,716,380	51,175,442	17,527,577
執行率	87.1	95.1	93.4	61.2	70.1	68.0
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.25	3.24	3.95	4.40	2.75	2.55
職員人件費	20,146,338	30,292,276	34,529,992	35,710,189	21,943,034	20,380,538
嘱託員数	0.30	0.31	0.20	0.30	0.00	0.00
嘱託員人件費	1,043,919	1,031,257	671,698	990,992	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	591,726	1,160,069	1,388,069	1,108,853	974,035	96,838
総コスト	39,019,161	54,692,740	57,324,105	70,526,414	74,092,511	38,004,953

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
けやき並木の危険木の処理率	0	実績	33	42	58	75	-	100	100
	%	達成率	33.0	42.0	58.0	75.0	0.0	100.0	
けやき並木の再生化対策着手率	33	実績	48	63	63	63	-	70	100
	%	達成率	48.0	63.0	63.0	63.0	0.0	70.0	
けやき並木通り沿道建築物の壁面後退の割合	60	実績	60	60.8	62.3	62.3	-	63.8	65
	%	達成率	92.3	93.5	95.8	95.8	0.0	98.2	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

危険木については、調査結果や目視により危険性の高いものを処理を行い、目標を達成した。再生化については、植樹柵（石垣）の改修工事や土壌改良を行い、水分環境を良好な状態にするための施策を行った。今後もモニタリングを継続し、衰弱木へ効果的な処置を施していく必要がある。

壁面後退については、沿道に老朽化した建物が増えてきたため、建て替えを行うケースが発生し、目標をほぼ達成できた。今後とも安全で快適な空間となるよう指導していく。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

平成23年度は、「保護管理計画」の実施手順を示した「保護活用計画」に基づきケヤキ並木の保護対策業務を平成22年度に引き続き実施した。

初夏と秋にケヤキ並木の全樹木に対し樹木診断を行い、衰退していた樹木の施策後の変化や、育成状況の確認を行った結果、概ね現状は維持されていたものの、樹勢が回復傾向にあるものと、新たに衰退が見られるものと確認された。

モデル整備地区（ヘデラ除去地区）の土壌水分調査を昨年度に続き継続実施し、地表から約50cm下の地点が水分の含水率が低く、この層のケヤキの根系が最もケヤキに利用されていることがわかった。

危険木対応として、倒壊の危険性が高く道路交通への影響が大きいことから当危険木の伐採を実施した。また、その他の危険木については、伐採せず、支柱の設置案を設計し、古木を少しでも多く残す工夫を提案した。枯死枝の剪定や枯死木の伐採に立会い適切な処置をした。

平成23年度保護対策業務に係る危険木の伐採、古損木・腐朽枝の除去作業を管理課で行いふるさと文化財課は、立会い指導を実施。土壌水分調査を継続して行うことで、前年度のデータ等と比較し、変化状況の解析評価を行うことができ有効なことである。台風により大枝の一部が折れたりしたが、関連部署と連絡を密に行い樹木医のもと保全対策を行った。

**今後の課題**

ケヤキ並木の保護対策を実施。歩行者や通行車両の安全性確保のため、枯損枝の除去や古木に見られる衰弱木への施肥、危険木への支柱の設置などを優先して行う必要がある。

次世代木や主要木など、将来のケヤキ並木の中核を担う樹木のなかで、衰弱傾向にある個体に施肥を施すなどの処置をおこなう。

これら後継木の生育の妨げになっている被圧木の伐採を早期に実施する。

ケヤキ並木樹木の生育の中心となっている植樹柵（石垣）内の水分環境を良好な状態にするため、ヘデラの除去を目指した、影響調査の実施。

開発行為等には、適切な行為を行い住民とも協議を行い理解・協力を求めていく。

**今後の展開**

ケヤキ並木の保護管理団体として、ケヤキ並木全体の保全対策と古木などの保護対策を計画的に、適切に行うために、市の関係各課が協働で保護管理を行っていく。

また、保護管理計画に基づく将来予定されているケヤキ並木保存整備基本構想を策定し、ケヤキ並木のゾーニング及び周辺環境との調和を目的とした基本設計を検討していく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 けやき並木周辺整備事業	90		30,000,000	11,873,675	0	(けやき並木通りは歩行者専用道路を目指している。そのための)迂回道路等の整備事業	A	
2 馬場大門ケヤキ並木保護対策事業	90		3,122,000	2,633,400	0	国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木の保護対策事業	B	1
3 けやき並木通り車両交通規制事業	90		7,644,000	3,020,502	0	けやき並木通り歩行者専用道路の実施に伴う車両交通規制の警備(日曜及び祝・休日)	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			40,766,000	17,527,577				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	081	公共交通の利便性の向上					
総合計画	基本目標		にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	04	公共交通の利便性の向上				
施策の目的	鉄道やバスなどの公共交通の利便性を向上させるとともに、駅施設のバリアフリー化を支援することにより、市民の移動の円滑化を図ります。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	交通不便地域の解消や高齢者等交通弱者の交通手段の確保などを目的として、コミュニティバスを運行している。また、市民の利便性を向上させるため、鉄道とバスの乗り継ぎの円滑化や駅施設のバリアフリー化、バスの運行ルートの拡充など公共交通の利便性を向上させるとともに、環境にやさしい公共交通機関の利用を高めていく。						

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	110,060,000	82,677,000	417,455,000	115,844,000	108,357,000	100,419,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	145,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,060,000	82,677,000	272,455,000	115,844,000	108,357,000	100,419,000
予算現額	110,060,000	82,680,000	371,414,000	115,844,000	108,357,000	100,419,000
決算額	89,892,000	82,123,000	359,249,120	97,321,000	93,696,000	100,419,000
執行率	81.7	99.3	96.7	84.0	86.5	100.0
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.37	1.52	1.48	1.34	1.34	1.34
職員人件費	12,268,289	14,211,191	12,966,959	10,845,863	10,663,226	10,680,710
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	117,906	674,847	120,410	108,840	141,959	111,893
総コスト	102,278,195	97,009,038	372,336,489	108,275,703	104,501,185	111,211,603

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合(以上)	61.5	実績	58.2	54.9	38.5	38.4	67.2	66.8	65
	%	達成率	89.5	84.5	59.2	59.1	103.4	102.8	
コミュニティバスの乗車率	36.5	実績	36.9	36.3	35.4	36.7	34.7	35.3	37.4
	%	達成率	98.7	97.1	94.7	98.1	92.8	94.4	
鉄道駅のエレベーターなどの整備によるバリアフリー対応率	57	実績	71.43	71.43	100	100	100	100	100
	%	達成率	71.4	71.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
だれでもトイレの設置駅の割合	78	実績	85.71	85.71	92.9	92.9	100	100	100
	%	達成率	85.7	85.7	92.9	92.9	100.0	100.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

指標 の鉄道駅のエレベーターなどの整備によるバリアフリー対応率は平成22年度に、また、指標 のだれでもトイレの設置駅の割合は平成24年度に、鉄道事業者の協力により目標値を達成した。  
 指標 のコミュニティバスの乗車率については、平成24年度に押立町・朝日町循環の運行時間の見直しを行い、乗車率が低下したことで、目標値には達しなかったものの、平成25年度にこのルートの利用者数は大きく伸びたことから、実績値は平成24年度と比べ、利用者数及び乗車率がともに増加した。  
 指標 については、これらのバリアフリー化やコミュニティバスの路線や運行の見直し等により、割合は増加しており、平成24年度及び平成25年度には目標値を達成している。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

鉄道駅のエレベーターなどの整備によるバリアフリー対応率及びだれでもトイレの設置駅の割合については、鉄道事業者の協力により目標値を達成した。  
 多摩都市モノレール事業については、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすもので、多摩センター駅～上北台駅間が開業し、構想路線全線の早期事業化が望まれている。  
 JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業については、平成7年11月の事業認可、平成11年3月の仮線工事着手以降事業が進められ、平成22年1月に全区間が高架化しており、側道整備等を行っている。  
 複々線化事業については、早期事業化が望まれている。  
 コミュニティバスについては、平成20年3月に押立町・朝日町循環、平成22年3月に南町・四谷循環四谷6丁目ルートを開設した。平成23年8月には、南町・四谷循環よつや苑西ルートを四谷1丁目に延伸するとともに、四谷6丁目ルートとの重複路線の解消を行った。また、平成24年4月より押立町・朝日町循環の30分間隔での運行を開始した。

**今後の課題**

多摩都市モノレール事業及びJR中央線複々線化事業については、関係機関において事業に必要な財源を確保しなければならない。  
 コミュニティバスについては、更なる利便性の向上や社会状況の変化に対応していく必要がある。

**今後の展開**

多摩都市モノレール事業及びJR中央線複々線化事業については、関係市と連携を図り、関係機関に対して、事業の促進について引き続き要請行動を実施する。  
 コミュニティバスについては、利便性の向上や社会状況の変化に対応していくため、コミュニティバス検討協議会を開催し、今後のちゅうバスのあり方を検討するとともに、検討事項を実施していく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 コミュニティバス運行補助事業	50		100,339,000	100,339,000	0	交通不便地域の解消や交通弱者の交通手段確保	A	
2 負担金 中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	60		50,000	50,000	0	中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金	B	1
3 負担金 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	60		30,000	30,000	0	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会負担金	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			100,419,000	100,419,000				

構成事務事業  
の適当性

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	082	交通の円滑化と安全性の確保				
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	都市整備部 土木課
	基本施策	05	道路等の整備			
施策の目的	市民生活と地域経済活動の向上に大きく寄与する道路交通を実現するため、市内における都市の骨格となる都市計画道路、幹線道路網などの整備を、環境に配慮しつつ、必要に応じて進めるとともに、道路のバリアフリー化を推進し、道路交通の円滑化と安全性の確保を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	道路のバリアフリー化や歩行者、自転車利用者などの安全確保等、道路交通の円滑化は、市民生活の安全性及び地域経済活動の活性化に大きく寄与することから強く求められている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	772,413,000	440,727,000	442,436,000	524,640,000	315,170,000	291,476,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	82,680,000	21,000,000	115,000,000	138,500,000	67,000,000	96,800,000
市債	0	0	0	0	0	15,000,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	689,733,000	419,727,000	327,436,000	386,140,000	248,170,000	179,676,000
予算現額	801,544,000	515,328,000	496,036,000	514,853,000	360,420,000	360,578,000
決算額	733,575,475	462,140,060	399,319,911	424,717,529	330,492,770	334,576,719
執行率	91.5	89.7	80.5	82.5	91.7	92.8
<b>(人件費)</b>						
職員数	24.32	24.24	18.79	16.01	15.62	13.66
職員人件費	217,727,405	226,652,680	164,272,428	129,921,635	124,658,193	109,203,022
嘱託員数	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	3,479,731	0	3,358,488	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	7,258,096	5,610,561	4,448,279	1,629,066	1,887,293	820,432
総コスト	962,040,708	694,403,301	571,399,106	556,268,230	457,038,256	444,600,173

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
交通安全対策の満足度(以上)	14.3	実績	21	-	-	-	-	-	16
	%	達成率	131.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
都市計画道路の事業進ちょく率	79.2	実績	79.9	79.9	79.9	80.3	82.2	82.2	82
	%	達成率	97.4	97.4	97.4	97.9	100.2	100.2	
市の狭あい道路の割合	11.5	実績	11	10.8	10.6	10.4	10.2	9.8	9.6
	%	達成率	114.6	112.5	110.4	108.3	106.3	102.1	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

交通安全対策の満足度は、指標として設定した項目が、市政世論調査から外れたことから、H21年度以降実績値がない。  
 都市計画道路については、整備を着実に進められており、平成24年度に目標値を達成している。今後は、事業中の道路の整備を順次進めていく。  
 狭あい道路については、土地所有者から寄附をいただくことにより実施する事業であり、協力いただくことができた土地が少なかったことから、目標値を達成することができなかった。今後も引続き、土地所有者にご理解いただきながら、狭あい道路の解消に努める。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

都市計画道路の事業進捗率は、平成26年4月1日現在で82.2%となり目標値である82.0%を達成した。  
 また、市北東部地区における主要路線である美術館通りと市道3-100号の未開通部分の解消及び東芝町内歩行者専用通路の築造を行い、利便性・安全性の向上や交通の円滑化を推進した。  
 狭あい道路の解消に向け、着実な整備を推進した。

**今後の課題**

都市計画道路整備は、財政状況に応じ計画的な事業化を推進していく必要がある。府3・4・13号は、一部未整備区間の早期完成が不可欠である。府3・4・16号（二期分）は、第三次事業化計画優先整備路線に指定されているが、都の都市計画公園と重複していることから、継続して関係機関と協議していく。交通バリアフリー法に基づく重点整備地区については、桜通り等の整備方針について協議会の意見を踏まえ整備方針を検討していく。

**今後の展開**

都市計画道路整備は、府3・4・13号の完全開通と、府3・4・11号及び府3・4・16号（二期分）の早期事業化を目指す。また、狭あい道路解消整備については、執行可能な財政計画をもとに、毎年順次、計画的に進めていく。府中スマートインターチェンジ開通に合わせて中央道側道の改修を進める。みちづくりバリアフリー工事や電線類地中化工事は、計画的に取り組んでいく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 道路事業用地管理事業	70		2,000,000	1,695,164	0	道路事業用地の管理維持	B	1
2 交通バリアフリー法重点整備地区推進事業	70		26,000	5,250	0	府中市交通バリアフリー基本構想に基づく重点整備地区内のバリアフリー化整備	B	1
3 桜通り改修事業	40		1,748,000	1,657,500	0	桜通りにおいて桜の街路樹の維持管理に併せ歩道のバリアフリー化を目指す。	A	
4 負担金 首都道路協議会	60		30,000	30,000	0	道路整備事業推進	B	1
5 負担金 道路整備促進期成同盟会東京都協議会	60		63,000	61,000	0	道路整備の促進	B	1
6 負担金 関東国道協会	60		40,000	40,000	0	道路整備の推進	B	1
7 負担金 東京都道路整備事業推進大会	60		30,000	30,000	0	道路整備の推進	B	1
8 負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	60		7,000	7,000	0	道路整備の推進	B	1
9 公共基準点管理事業	30		820,000	756,000	0	世界測地座標系の測量に使用する基準点の維持管理	B	1
10 道路新設整備事業	70		122,600,000	172,798,550	0	道路の新設	B	1
11 道路拡幅改修整備事業	70		33,600,000	35,059,500	0	道路の拡幅改修整備	B	1
12 狭あい道路解消事業	80		116,460,000	104,706,684	0	法第42条第2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として提供いただき、助成を行う。	A	
13 街路事業用地管理事業	70		2,561,000	2,477,848	0	都市計画道路事業用地の管理維持	B	1
14 負担金 東京都街路事業促進協議会	60		41,000	41,000	0	道路整備の促進	B	1
15 負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	60		50,000	50,000	0	多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会負担金	B	1
16 都市計画道路整備事業	70		10,400,000	15,161,223	0	都市計画道路の整備	B	1
17 緊急整備工事業	70		1,000,000	0	0	緊急整備工事	B	1
18 府中駅周辺エレベーター等設置事業	70	-	0	0	0	-	-	-
19 みちづくりバリアフリー化整備事業	70	-	0	0	0	-	-	-
20 電線類地中化事業	70	-	0	0	0	-	-	-
合 計			291,476,000	334,576,719				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	083	環境に配慮した道路整備				
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	都市整備部 土木課
	基本施策	05	道路等の整備			
施策の目的	車の走行による騒音及び振動発生を低減し、道路冠水を防ぎ、雨水を地下に還元させる道路舗装を導入するとともに、沿道緑化を推進するなど、環境に配慮した道路整備を進めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	轍やひび割れなどは、道路における騒音・振動の原因であり計画的な打替えが常に求められている。また透水性舗装の積極的な採用や沿道緑化の推進は、環境負荷低減に寄与し快適な市民生活のためにも整備していくことが望まれている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	320,060,000	335,260,000	267,700,000	185,170,000	141,860,000	207,950,000
国庫支出金	4,380,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,400,000	22,000,000	0	13,800,000
市債	0	0	0	0	0	17,000,000
その他	102,000	102,000	102,000	102,000	102,000	1,160,000
一般財源	315,578,000	335,158,000	265,198,000	163,068,000	141,758,000	175,990,000
予算現額	344,184,000	372,590,000	309,600,000	259,037,000	257,390,000	187,548,000
決算額	338,350,364	347,478,511	263,346,095	254,759,903	247,145,288	176,645,143
執行率	98.3	93.3	85.1	98.3	96.0	94.2
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.14	4.23	3.82	6.11	7.16	6.76
職員人件費	19,201,201	39,569,825	33,378,992	49,609,336	57,160,696	54,010,886
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	25,014	528,684	534,477	1,307,030	1,049,958	1,209,695
総コスト	357,576,579	387,577,020	297,259,564	305,676,269	305,355,942	231,865,724

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
騒音や振動の防止に対する評価 (以上)	49.3	実績	50.4	47.1	54.3	47.5	48.7	53.3	53
	%	達成率	95.1	88.9	102.5	89.6	91.9	100.6	
排水の便に対する評価 (以上)	82.8	実績	80.6	80.6	83.4	79.8	83.9	82.6	85
	%	達成率	94.8	94.8	98.1	93.9	98.7	97.2	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

騒音・振動については、市内道路の舗装打替えを順次行ってきたことで、年度によって増減はあるものの、平成22年度及び平成25年度の実績値では、目標値を達成することができた。

一方で、排水の便に対する評価については、雨水の浸透性の高い舗装や雨水きよを整備してきており、道路での排水能力は向上しているものの、市民が排水が良くなったと感じる割合は基準値とほぼ同等であり、目標値を上回った年度が無かったことから、今後も、インフラマネジメント計画に基づいて改修し、排水設備の整備を進めることで満足度の向上に努める。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

舗装の劣化に伴う騒音や振動を解消するため、白糸台通りや九中通りの舗装打替えを実施した。

また、東郷寺通りや東芝町内歩行者専用通路の整備にあたり透水性舗装を積極的に採用することで、雨水の地下浸透を促し環境負荷低減を図った。雨水きよ整備については、分流区域における雨水本管の未整備箇所について計画的な整備を実施するため用排水路を含めた現状管きよの調査及び整備方針の検討を行い、市道2-84号及び市道2-163号において雨水きよの整備を実施した。

**今後の課題**

現在、分流区域における雨水きよ整備が未完成であるが、近年の集中豪雨による冠水対策のため、既設管や用排水路を利用した整備が急務となっている。環境に配慮した道路整備の推進のため、街路樹の植栽を進めていく一方、維持管理費とのバランスを検討していく必要がある。

**今後の展開**

インフラマネジメント計画だけでなく市民の意見を考慮して優先順位をつけて舗装打替えなどの道路改良整備を実施していく。

雨水きよ整備については、管きよの未整備路線の調査結果に基づいて整備を逐次進めていく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 負担金 東京都総合治水対策協議会	60		50,000	50,000	0	市内の治水対策の確立	B	1
2 道路改良整備事業	70		182,200,000	158,488,972	0	道路の改良	B	1
3 用排水路整備事業	70		14,100,000	14,086,149	0	用排水路の整備	B	1
4 私道整備事業	80		11,600,000	4,020,022	0	私道について、市費補助により私道整備工事を行う。	B	3
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			207,950,000	176,645,143				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	084 道路等の適正な維持管理					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	都市整備部 管理課
	基本施策	05	道路等の整備			
施策の目的	安全で快適な道路機能を維持するため、道路等に関する占用許可、街路樹の植栽管理、道路境界確定、水路、畦畔等の交換及び払下げなどに係る維持管理を適正に行います。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び早期改修を行うため、道路パトロールの充実や市民の通報に適切に対応し道路の安全性を確保していきます。道路法に基づく道路台帳図については、台帳図及び調書の更新や測量法の改正に伴う世界測地系座標への移行が必要となっている。国土調査法の地籍調査を進めることにより災害復旧や公共事業への活用、地図情報のコンピュータ化による土地行政全般の合理化、効率化を図ることができるため事業を進めることが望まれている。また法定外公共物の維持管理を適切に行うことにより不法占用を防止し時効取得に発展しないよう努める必要がある。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	433,885,000	407,779,000	422,816,000	438,683,000	427,459,000	388,702,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,650,000	4,983,000	15,725,000	3,150,000	10,740,000	3,300,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429,235,000	402,796,000	407,091,000	435,533,000	416,719,000	385,402,000
予算現額	433,885,000	442,021,000	452,816,000	508,115,000	455,200,000	396,222,000
決算額	413,098,216	422,937,059	399,755,492	490,754,557	442,393,546	386,703,077
執行率	95.2	95.7	88.3	96.6	97.2	97.6
<b>(人件費)</b>						
職員数	14.09	15.76	17.51	19.98	18.05	19.13
職員人件費	126,198,154	147,304,464	153,039,253	162,156,721	144,038,184	152,917,670
嘱託員数	2.00	2.00	1.00	0.00	1.00	0.00
嘱託員人件費	6,959,462	6,653,268	3,358,488	0	3,244,765	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	9,049,257	8,866,124	9,713,325	7,330,233	7,625,846	8,392,563
総コスト	555,305,089	585,760,915	565,866,558	660,241,511	597,302,341	548,013,310

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
道路パトロールの実施状況(現状値年226日)(年230日)	12,254	実績	11,625	19,433	19,457	17,722	23,479	25,760	14,000
	km	達成率	83.0	138.8	139.0	126.6	167.7	184.0	
新基準での道路台帳の作成率	0	実績	0	100	100	100	100	100	100
	%	達成率	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

指標 については、平成23年度から管理課で公園を管理することとなり、職員も増員されたことから、パトロールの実施距離数が増加している。  
また、指標 の道路台帳平面図の世界測地系座標への移行については、座標軸を調整し平成21年度に完了し、目標を達成することができた。今後は、公共物境界確定、地籍調査など市の公共事業による測量成果で台帳平面図を順次更新することで充実を図る。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

○道路及び街路樹の維持管理  
道路の維持管理については、道路パトロールや市民からの通報により、道路の破損箇所や危険箇所を早期に発見し、市民生活に支障のないように改修を実施している。また街路樹の管理については、剪定や除草を定期的に行うとともに、市内を15工区に分け市民の要望にきめ細かく対応している。  
道路台帳については道路法に基づき台帳平面図及び調書の更新を行った。また測量法の改正により台帳平面図を平成21年度に世界測地系座標へ移行した。国土調査法に基づく地籍調査については官民境界等先行調査により平成25年度までに0.18Km<sup>2</sup>行った。法定外公共物の維持管理では、除草や防草シート設置また簡易舗装などを行った。

**今後の課題**

道路等の補修については、安価で耐久性の高い工法を検討する。  
街路樹による根上がりや歩道の狭小化、大径木した樹木への対応が必要である。  
樹木の剪定については、剪定後の樹形を配慮し実施する。  
測量法の改正により世界測地系座標での測量が義務づけられた。現在、測量されている測量成果を保存していくためにも平面的台帳図を世界測地系座標へ変換し道路管理図の基盤図として活用する必要がある。また国の指導では、各種測量図（道路確定図、法定・法定外公共物境界図、地籍調査による確定図、道路台帳及び登記所に備付図等）をDMデータとして成果を保存し活用することが求められており、今後これらの測量成果を地図情報としたGIS（地理情報システム）の構築へ発展させる必要がある。

**今後の展開**

道路の適正な維持管理については、今後もパトロールを強化するとともに、市民や民間機関からの通報についても迅速に対応し、安全で快適な道路機能を確認する。  
大径木化した街路樹については、道路構成などの現況を見ながら、伐採も含め、あり方を検討していく。  
道路台帳平面図については、地籍調査、各種境界確定の測量成果により更新し、資料の充実を図る。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 地籍調査事業	80		4,437,000	4,237,000	0	国土調査法に基づく土地の所有者・面積・地目・地番の調査及び土地の境界と面積を測量する。	B	3
2 道路台帳等維持管理事業	70		14,109,000	13,083,000	0	道路台帳・地下埋設物台帳・道路台帳調書の更新	B	1
3 法定外公共物管理事業	90		8,798,000	8,496,236	0	法定外公共物の維持管理	B	1
4 インフラマネジメント計画推進事業	20		5,000,000	4,830,000	0	老朽化が進むインフラ（道路、橋梁、公園等）を長期に渡り安全に管理していくための取組を進める	A	
5 負担金 多摩川整備促進協議会	60		20,000	15,000	0	多摩川の整備促進運動を推進し治水・水害防止・流域住民の安全と産業経済の発展に寄与する。	B	1
6 道路等維持管理事業	70		232,014,000	224,231,824	0	安全で快適な道路機能の維持管理	B	1
7 街路樹維持管理事業	70		93,724,000	101,665,007	0	街路樹の適正な管理	B	1
8 境界確定事業	30		30,600,000	30,145,010	0	公共用地境界確定・法定外公共物用地境界確定、法定外公共物の測量及び嘱託登記	B	1
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			388,702,000	386,703,077				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	085	下水道施設の機能確保				
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	都市整備部 下水道課
	基本施策	05	道路等の整備			
施策の目的	市民の快適な生活環境を確保するとともに、浸水被害を防ぐために、下水道施設を適切に維持管理し、機能を確保します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	下水道施設の平均経過年数は35年を超え、経年劣化による損傷事故や堆積物による閉塞事故などが増加しており、下水道管の耐用年数とされる50年を経過する下水道管も今後、大幅に増加していくことが予測され、これに対応する下水道施設の適切な維持管理が望まれている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	2,430,410,000	2,521,282,000	2,570,953,000	2,679,746,000	2,627,009,000	2,730,751,000
国庫支出金	0	0	0	0	43,500,000	134,090,000
都支出金	0	0	0	0	2,175,000	6,704,000
市債	156,400,000	240,000,000	190,000,000	198,000,000	140,000,000	209,200,000
その他	1,611,475,000	1,629,336,000	1,646,069,000	1,707,814,000	1,723,731,000	1,694,673,000
一般財源	662,535,000	651,946,000	734,884,000	773,932,000	717,603,000	686,084,000
予算現額	2,454,328,000	2,410,376,000	2,521,742,000	2,551,746,000	2,535,754,000	2,645,078,000
決算額	2,415,155,087	2,300,023,991	2,370,980,216	2,410,940,976	2,301,314,187	2,444,253,475
執行率	98.4	95.4	94.0	94.5	90.8	92.4
<b>(人件費)</b>						
職員数	14.50	18.00	17.00	17.00	16.00	14.90
職員人件費	129,831,956	168,290,424	148,610,090	137,971,184	127,668,560	119,086,283
嘱託員数	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	3,326,634	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	3,492,015	8,569,024	6,910,371	6,409,965	6,298,913	7,354,470
総コスト	2,548,479,058	2,480,210,073	2,526,500,677	2,555,322,125	2,435,281,660	2,570,694,228

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
下水道管の調査実施率	156	実績	361	527	674	790	836	842	750
	km	達成率	48.1	70.3	89.9	105.3	111.5	112.3	
下水道管更生工事の延長	3	実績	4	5	5.5	6.3	6.5	6.6	6.4
	km	達成率	62.5	78.1	85.9	98.4	101.6	103.1	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

下水道管の調査については、市内全域を5年で一周するよう計画的に進めており、23年度で100%を達成したが、今後は下水道プランに基づく改築・更新対策に必要な優先度等の判定資料とするため、TVカメラによる調査を実施していくことから、今後の調査実施距離数は減少していく。

下水道管更生工事は、調査に基づき経年劣化・損傷等の著しい下水道管の更生を順次行っており、目標値を達成することができた。なお、それぞれ総合計画策定時より現状値の見直しており、目標値も上方修正している。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

下水道管の調査・清掃は、平成19年度から5年間で市内全域を行った。平成25年度はこの調査結果をもとに、汚泥深調査として人孔目視調査を7,218箇所、幹線道路内下水道管きよのテレビ調査を6km行った。この調査等により発見された損傷箇所などの緊急補修工事を161ヶ所実施したほか、管更生工事を121.1m実施した。

また、第一都市下水路の劣化した壁面等の補修工事を135.9m実施した。

総合地震対策計画に基づき、人工浮上防止対策を16ヶ所、人孔継手部可とう化工事を95箇所施工した。

ポンプ場施設の維持管理についても年間委託し、安定した運転管理に努めた。

以上の取組により、現在下水道施設の機能は確保されている。

**今後の課題**

22年度に、下水道を将来にわたり使い続けられるようにするため、23年度から30年間の計画として、下水道が抱える課題への対応や財政見直しなどに関する中長期的な方針と施策の方向性を示す下水道プランを策定した。

今後は、下水道プランに掲げる具体の施策の確実な実施と事業に対応する財源の確保、並びに事業を実施するための管理体制の確保が課題である。

**今後の展開**

下水道プランに基づき、計画期間中における事業の内容、箇所、規模等を検討して実施計画を策定し、事業を確実に進めていく。また、財源の確保については、下水道使用料の見直しを視野に入れ財政計画を検討していく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1	下水道運営管理事業	90	1,901,361,000	1,746,708,337	0	下水道事業の管理運営に必要な事務事業	B	1
2	下水道維持管理事業	30	504,752,000	419,293,009	0	既設下水道施設の維持管理事業	B	1
3	下水道新設改良事業	80	324,638,000	278,252,129	0	下水道施設の新設に関わる事業	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,730,751,000	2,444,253,475				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	086 電子自治体の推進					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	行政管理部 情報システム課
	基本施策	06	地域の情報化の推進			
施策の目的	高度情報通信ネットワーク社会の実現のため、市民や行政を問わずだれもが利便性を実感でき、コストパフォーマンス（費用対効果）の向上につながる電子自治体を構築します。 また、文書管理を電子化することにより、電子決裁による文書事務の効率化・迅速化を図り、文書の共有化を推進するとともに、文書検索を容易にすることで、情報公開の迅速化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	従来の申請書（紙媒体）で行っていた申請手続きをインターネットを利用して手続きできることで、利用者が窓口に出向くことなく、自宅や職場から申請することが可能となり、簡易性・利便性・信頼性といった面で効果が得られ、市民サービスの向上が図られます。					

## 2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,351,000	11,149,000	15,062,000	15,190,000	13,920,000	14,026,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,351,000	11,149,000	15,062,000	15,190,000	13,920,000	14,026,000
予算現額	10,351,000	11,149,000	15,062,000	15,190,000	13,952,000	14,026,000
決算額	9,858,915	10,197,161	13,757,133	13,819,845	13,950,348	13,968,131
執行率	95.2	91.5	91.3	91.0	100.0	99.6
（人件費）						
職員数	2.30	1.30	2.80	1.65	0.55	0.55
職員人件費	20,594,034	12,154,308	24,476,956	13,391,321	4,388,607	4,395,802
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	5,289,396	2,812,846	7,329,742	2,477,852	898,828	914,294
総コスト	35,742,345	25,164,315	45,563,831	29,689,018	19,237,783	19,278,227

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 （単位）		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
オンライン利用促進対策事業 実現率（6事業／12事業）	50	実績	50	54.1	58.3	58.3	58.3	58.3	100
	%	達成率	50.0	54.1	58.3	58.3	58.3	58.3	
保存文書の電子化率	0	実績	0	0	0	0	0	0	30
	%	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

オンライン利用促進対策事業実現率について、本市の業務に関連する事業は12事業あったが、計画期間中にそれらを精査した結果、道路占用手続や職員採用関係など、オンライン化に馴染まない事業もあることから、計画の見直しを行い、7事業のオンライン化を進めた結果、数値は平成22年度から横ばいとなり、目標値を達成することができなかった。

また、保存文書の電子化率については、平成24年度に計画していた電子文書管理システムの導入に向けた次期基幹システム構築との連動を図れなかったことなどにより、電子文書管理システムが導入できなかったことから、保存文書を電子化することができなかった。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

東京電子自治体共同運営協議会の電子申請システム及び電子調達システムを利用して、一部の事業でインターネット経由で手続することが可能となった。また、ホームページの再構築を行い、電子手続の利便性向上に努めた。

後期基本計画及び「府中市地域情報化計画」に基づき、前年に引き続き電子収納やICカードの多目的利用などについて導入の検討を行いました。平成21年度より、地方税電子化協議会に加入し、地方税申告手続(eLTAX)に必要なシステム環境を整備し、税申告(一部)をインターネット経由で行えるようにシステム改修を行った。平成22年度からは軽自動車税、平成23年度からは市民税、資産税、国民健康保険税がコンビニエンスストアでも納付できるようにシステム改修を行った。

**今後の課題**

電子申請については利用者にとって利用(申請)したい手続が少なく、また利用するための環境設定(電子証明書の取得など)が事前に必要なため、利用者が利用しやすい環境を整備する必要がある。

文書の電子化については、引き続き、周辺自治体での導入実績などを含め調査検討する。

**今後の展開**

電子申請については引き続き利用可能なサービス(申請手続)の拡大を関係各課に働きかける。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 負担金 電子調達情報提供料	60		61,000	60,025	0	東京電子自治体共同運営 電子調達サービスに関する情報提供料	B	1
2 東京電子自治体共同運営事業	10		13,605,000	13,548,106	0	東京電子自治体共同運営協議会負担金	B	1
3 負担金 地方自治情報センター	60		360,000	360,000	0	財団法人地方自治情報センター年会費	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			14,026,000	13,968,131				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	087 情報セキュリティの維持管理					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	行政管理部 情報システム課
	基本施策	06	地域の情報化の推進			
施策の目的	電子自治体を推進していくに当たり、市が保有する様々な情報の中でも特に個人情報の保護を徹底するとともに、情報セキュリティ対策を強化することにより、情報の慎重かつ適切な取扱いと保護を推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年度に実施した市民意識調査では、領域がDとなっており、重要度も満足度も低い施策となっている。しかしながら昨今、各業界で情報漏えい等の事件が多く取りざたされているように、個人情報の保護をはじめとした情報セキュリティに関して住民等の関心は高くなっている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	6,500,000	6,500,000	7,000,000	6,000,000	5,250,000	5,250,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,500,000	6,500,000	7,000,000	6,000,000	5,250,000	5,250,000
予算現額	6,500,000	6,500,000	7,000,000	6,000,000	5,250,000	5,250,000
決算額	6,426,000	6,426,000	4,678,800	4,896,150	3,370,500	4,885,230
執行率	98.9	98.9	66.8	81.6	64.2	93.1
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.00	5.50	3.50	2.00	2.00	2.00
職員人件費	26,861,784	51,422,074	30,596,195	16,231,904	15,958,570	15,984,736
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	7,934,094	15,470,661	10,261,640	2,477,853	4,494,143	4,571,474
総コスト	41,221,878	73,318,735	45,536,635	23,605,907	23,823,213	25,441,440

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
個人情報保護・情報セキュリティ研修受講率	14.7	実績	26.9	28.4	18.1	55.2	52	100	100
	%	達成率	26.9	28.4	18.1	55.2	52.0	100.0	
情報セキュリティ監査実施率	100	実績	100	100	100	100	100	100	100
	%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

個人情報保護・情報セキュリティ研修受講率については、平成23年度から各課の要望により情報システム課職員が出向いて行う、出前研修を実施し、受講率が大幅に増加した。  
 情報セキュリティ監査実施率については、2年に一度定期的に監査を実施しているため、目標は達成しており、今後も継続して実施していく。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

情報セキュリティレベルの維持向上のため、職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施及び内部監査、外部監査、侵入検査を実施した。平成20年度より、可搬記録媒体の持込やコンピュータウイルスによる感染を防止するため、ICカードを利用して可搬記録媒体が利用できる職員を制限した。平成22年度より、パソコンの操作履歴管理を行い、情報漏洩対策を実施した。さらに庁内の複数のネットワークを統合化するとともに、迷惑メール対策システムを導入することにより情報セキュリティに関する管理機能を強化した。平成25年度に情報セキュリティ対策基準を全面改訂し、年1回以上の情報セキュリティ研修の受講を義務付けた。

**今後の課題**

職員を対象とした情報セキュリティ研修や内部監査、専門事業者による外部監査及び侵入検査を継続的に実施することにより、セキュリティレベルを保っているが、今後もセキュリティレベルの維持向上を図る必要がある。

**今後の展開**

情報セキュリティ監査や職員研修などを継続して行っていくとともに、資産台帳を整備していくことでリスクマネジメントを実施し、情報セキュリティに対するリスクを軽減・解消を図っていく。また、内部監査員に関しても広く各課より選出し、監査員の経験とともに、情報セキュリティ対策の知識を広めていけるよう取り組んでいく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 情報セキュリティ対策事業	10		5,250,000	4,885,230	0	情報セキュリティ内部監査・情報セキュリティ外部監査・情報システム模擬侵入検査・研修等の実施	A	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			5,250,000	4,885,230				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	088	情報通信基盤と運用システムの整備				
総合計画	基本目標		にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	行政管理部 情報システム課
	基本施策	06	地域の情報化の推進			
施策の目的	庁内情報システムを固有性の高い技術に依存した仕組みから、インターネットなどの標準的な技術を活用した仕組みへと移行することにより、コストの削減を図るとともに、効率的な運用を図ります。また、職員の情報リテラシーの向上を中心とした人材育成の強化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年度に実施した市民意識調査では、領域がDとなっており、重要度も満足度も平均より低い施策という結果になっていますが、他の施策を実施する際の基盤となる施策であり、後期基本計画であげられてる各施策を展開する上でも取り組む必要のある施策となります。また、平成25年度には新基幹系システムの構築事業者が決定し、仕様書の確定を行いました。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,489,885,000	1,387,465,000	1,466,754,000	1,436,032,000	1,370,741,000	1,261,410,000
国庫支出金	0	6,072,000	11,356,000	0	20,000,000	0
都支出金	20,000,000	45,200,000	45,200,000	38,587,000	36,833,000	34,356,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,749,000	106,537,000	122,825,000	135,105,000	137,926,000	142,098,000
一般財源	1,388,136,000	1,229,656,000	1,287,373,000	1,262,340,000	1,175,982,000	1,084,956,000
予算現額	1,341,885,000	1,407,100,000	1,492,054,000	1,423,537,000	1,339,709,000	1,227,410,000
決算額	1,219,330,954	1,389,834,805	1,373,235,677	1,375,791,323	1,325,738,325	1,186,360,990
執行率	90.9	98.8	92.0	96.6	99.0	96.7
<b>(人件費)</b>						
職員数	13.00	11.50	11.00	15.50	18.60	17.60
職員人件費	116,401,064	107,518,882	96,159,470	125,797,256	148,414,701	140,665,677
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	34,381,073	32,347,748	32,250,871	42,123,512	41,795,531	40,228,976
総コスト	1,370,113,091	1,529,701,435	1,501,646,018	1,543,712,091	1,515,948,557	1,367,255,643

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
基幹システムの整備(次期基幹システム構築)事業の進捗率	5	実績	18.9	30	30	30	30	50	100
	%	達成率	18.9	30.0	30.0	30.0	30.0	50.0	
業務向上研修会への参加率	0	実績	26.9	18.3	18.3	55.2	52	100	100
	%	達成率	26.9	18.3	18.3	55.2	52.0	100.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

次期基幹システム構築事業の進捗率については、平成25年度に構築事業者が決定し、平成27年1月稼働に向け構築を進めており、平成25年度時点では目標を達成できていないものの、平成26年度には次期基幹システムの構築が完了し、目標を達成する予定である。業務向上研修会への参加率については、セキュリティ研修と合わせて実施したことで大幅に増加し、目標値を達成することができた。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

次期基幹システムについては平成18年度より構築を開始し、これまで財務会計システム、職員認証基盤システムなどの内部情報系のシステムや、施設予約システム、統合型地理情報システム(GIS)などの住民向けシステムを構築してきました。新システムにより、利用者の利便性や市の情報セキュリティレベルの向上を図ることが可能となりました。平成20年度は財務会計システム及び人事給与・庶務事務システムを構築するとともに、各システムの円滑な稼働に不可欠な回線等通信基盤整備の一環として、庁内ネットワークの統合作業を実施しました。現在運用しているホストコンピュータについては、税法改正などの制度改革に対応した改修を必要に応じて実施しました。

**今後の課題**

新システムの構築には一定の期間と多額の費用が必要のため、安定的な予算の確保が必要となります。また新システムは各自治体で汎用的に使用されているものであるため、構築の前提として各業務主管課の事務運用を大幅に見直し、その内容を標準化する必要があります。

**今後の展開**

次期基幹システムの導入に向け、導入事業者の選定を行い、仕様書の確定を行いました。平成27年1月を目途に次期基幹システムを構築します。なお、平成26年度までの間、制度改革等対応の必要なものは、現在運用しているホストコンピュータでの対応を行います。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 情報基盤・システム整備事業	20		1,261,410,000	1,186,360,990	0	市の実施事業の基盤となる情報通信システムの整備・運用を行う。	A	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,261,410,000	1,186,360,990				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	089	中小企業の経営基盤強化の支援				
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施策の目的	中小企業の経営の安定化と地域経済の活性化を図るため、情報社会に対応した新たな経営の導入や時代のニーズを踏まえた経営の刷新などによる中小企業の経営基盤強化に向けた支援を行います。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	むさし府中商工会議所が行った景況調査において、売上をはじめとする各DI値が前年に比べて増加傾向を示している。しかし、いまだマイナス値であることから、景気回復にはまだ時間がかかることがうかがえる。今後も前年と同じ程度の融資斡旋や相談があるものと思われる。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	149,651,000	159,021,000	162,205,000	145,940,000	148,996,000	125,235,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	149,651,000	159,021,000	162,205,000	145,940,000	148,996,000	125,235,000
予算現額	149,606,000	157,221,000	159,607,000	156,240,000	148,996,000	125,235,000
決算額	147,324,691	155,222,345	143,635,953	133,453,393	126,455,352	109,815,654
執行率	98.5	98.7	90.0	85.4	84.9	87.7
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.70	1.00	1.47	1.57	1.57	1.55
職員人件費	15,221,678	9,349,468	12,850,402	12,742,045	12,527,477	12,388,170
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	255,978	375,711	602,379	712,400	432,571	182,113
総コスト	162,802,347	164,947,524	157,088,734	146,907,838	139,415,400	122,385,937

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
事業所数の多摩26市順位(現状値7,363事業所平成16年度)(目標値以内)	4	実績	-	4	-	-	-	-	4
	位	達成率	-	100.0	-	-	-	-	
むさし府中商工会議所で行う巡回窓口相談指導件数	2,744	実績	2,651	2,415	1,868	2,018	2,068	2,130	2,800
	件	達成率	94.7	86.3	66.7	72.1	73.9	76.1	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

事業所数の順位について、基準値の設定当初は事業所・企業統計調査による数値であったが、この調査が平成21年より経済センサスに統合された。経済センサスは5年に1回実施しており、平成26年度に調査し、平成27年度に公表されることから、実績値の入力はできず、目標の達成を判断することができない。

また、巡回窓口相談指導件数は、基準値と比べて大幅に減少しており、目標値を達成することができなかった。減少の要因としては、経営を取り巻く状況の変化が多様化しており、1件の相談に要する時間が増加し、対応件数が限られてしまっていることが考えられる。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

中小企業の経営安定化の推進については、中小企業補助事業として、市内中小企業者の金融の円滑化のため、借受者の利子の一部を補助するとともに、中小企業補助事業企業退職金共済制度に加入している事業主に対して、掛金の補助を行った。

商工業の振興については、むさし府中商工会議所の行う商工まつりや経営情報提供事業及び中小企業インターネット等活用支援事業等に対して、補助を行った。

また、小規模事業者等の経営改善については、むさし府中商工会議所の行う経営指導や講習会などによる指導及び記帳指導事業に対して補助を行うなど、関係団体と連携を図りながら、中小企業の経営基盤強化に向けた取組を行った。

**今後の課題**

社会経済情勢の変化を踏まえ、時代とともに生じる、経営を取り巻く状況の変化に応じた支援の実施を行っていくことが課題と考える。

**今後の展開**

今後も、むさし府中商工会議所等の関係団体と連携し、中小企業の経営に対し、専門家による各種相談、指導の提供、各種講座の開催等の支援を継続して実施していく。また、事業資金融資を通じて、事業資金の調達への支援を行っていく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 商工業振興事業費	50		56,598,000	56,598,000	0	商工業の振興のため、むさし府中商工会議所の実施する事業に対し助成する。	B	1
2 中小企業補助事業	50		66,987,000	52,399,179	0	中小企業への事業資金の融資あっ旋、中小企業退職金共済掛金の補助	C	1
3 補助金 公衆浴場設備改修費	50		1,650,000	818,475	0	公衆浴場設備改修費に対する助成	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			125,235,000	109,815,654				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	090 活気ある商店街づくりの支援					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施策の目的	生活者の日常生活の利便性や快適性の向上と地域商業の振興を図るために、商業者と市民をはじめとする消費者との交流の促進を通じた、活気ある商店街づくりと商業活動の活性化を支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	急速な情報通信技術の高度化によるライフスタイルの変化や、消費者ニーズの多様化、チェーン店・大型店の進出、商店会事業者の高齢化等が進行し、商店街への来訪者数に影響を与えてきている。また、平成25年に行った商店街アンケート調査結果によると、おおむね10年前と比較した商店街の景況や経営動向について、景況は停滞・衰退、経営動向については減少の傾向が顕著であり、商店街と取り巻く現状は厳しい経営環境となっている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	84,813,000	98,250,000	118,390,000	85,622,000	90,035,000	83,913,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	28,490,000	30,341,000	27,704,000	29,299,000	39,565,000	24,021,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56,323,000	67,909,000	90,686,000	56,323,000	50,470,000	59,892,000
予算現額	107,977,579	3,922,511,421	120,044,000	85,622,000	96,357,000	83,913,000
決算額	100,710,521	3,829,986,477	110,312,164	71,805,000	81,577,655	71,068,252
執行率	93.3	97.6	91.9	83.9	84.7	84.7
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.80	3.21	1.34	1.24	1.31	1.39
職員人件費	25,070,998	30,011,792	11,713,972	10,063,780	10,452,863	11,109,392
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	421,611	362,723	625,985	666,179	377,417	163,311
総コスト	126,203,130	3,860,360,992	122,652,121	82,534,959	92,407,935	82,340,955

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市内店舗において商品を購入する市民の割合 (平成16年度)	80.2	実績	-	78.7	-	-	-	-	85
	%	達成率	0.0	92.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
日常の買物の便がよいと感じている市民の割合	71.3	実績	71.7	72.5	75.3	70.6	75.8	74.8	80
	%	達成率	89.6	90.6	94.1	88.3	94.8	93.5	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

市内店舗において商品を購入する市民の割合は、東京都商店街実態調査により把握しているが、この調査は5年に1回実施しており、平成26年度に公表されることから、実績値の入力はできず、目標の達成状況を判断することができない。

また、日常の買い物の便がよいと感じている市民の割合について、平成25年度の実績値は平成24年度から減少しており、基準値よりも微増したものの、目標値を達成することができなかった。今後は、この割合を上昇させられるよう、さらなる商店街の活性化支援を検討していく必要があると考えられる。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

商店会の振興については、活性化のための取組を行う商店街等に対して、アドバイザーを派遣し、必要な助言及び指導を行った。

商店街の振興については、商店会が実施する商店街でのイベントや装飾街路灯・アーチの新設及び修繕等にかかる経費の一部などを補助するとともに、街路灯等の電気料に対する補助を行った。

また、商店街の所有する装飾街路灯やアーケードの電球をLEDランプへ交換する費用に対して補助を行うとともに、平成21・22年度で計3回行ったプレミアム商品券の発行に対する補助をとおし、商店街の活性化を図った。

**今後の課題**

商店会では、さまざまなイベントを実施して商店街の活性化を図っているが、商店会未加入事業者、商店の後継者問題、大規模店舗の増加、消費者の生活様式やニーズの多様化などの問題に伴う商店街づくりが求められている。

**今後の展開**

東京都やむさし府中商工会議所等の関係団体と協力し、イベントや街路灯等の補助を継続して実施していく。

また、東日本大震災の影響等により、商店街の電気料負担が増加していることから、商店街が設置・維持している街路灯等について、環境に配慮したLED照明へ交換する取組を、東京都と連携し、継続して実施していく。また、平成25年度に策定した新たな商店街振興プランに基づき、今後の支援策等について検討を行っていく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 商店会等アドバイザー派遣事業	90		480,000	443,625	0	申請により、商店会等にアドバイザーを派遣して、活性化に向けた取組等を支援する。	B	1
2 商店街振興プラン策定事業	40		6,647,000	4,333,627	0	今後の商店街の方向性を検討し、現状分析、課題抽出を行う。	D	3
3 商店街補助事業	50		76,242,000	65,975,000	0	商店会等が行う事業等に補助金を交付する。	A	
4 補助金 特産品等開発支援事業費	50		544,000	316,000	0	事業者による新たな府中の特産品の開発への取組を支援する。	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			83,913,000	71,068,252				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	091	工業の育成
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり
	基本施策	07 商工業の振興
主担当部課名	生活環境部 経済観光課	
施策の目的	技術革新や新製品開発、異業種交流など、技術の向上と経営効率化に対する支援を行うことにより、工業を育成し、生産力の向上を図ります。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	むさし府中商工会議所が行った景況調査において、経営上の問題点を総合で見ると、前回同様、売上・受注の不振が1位、利益の減少が2位となっている。利益の減少は前回より減少傾向にあるが、まだまだ景気回復には時間がかかることがうかがえる。今後も相談業務の充実や、企業間の受発注がさかんに行われるよう、工業技術情報センターや工業技術展（テクノフェア）等の充実が必要と思われる。	

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	15,702,000	17,433,000	15,200,000	15,268,000	14,206,000	13,422,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,702,000	17,433,000	15,200,000	15,268,000	14,206,000	13,422,000
予算現額	15,688,000	17,433,000	15,200,000	15,268,000	14,206,000	13,422,000
決算額	15,176,928	16,315,421	14,355,337	13,245,631	11,543,069	12,547,405
執行率	96.7	93.6	94.4	86.8	81.3	93.5
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.00	0.69	0.99	0.94	0.89	0.89
職員人件費	8,953,928	6,451,133	8,654,352	7,628,995	7,101,564	7,113,208
嘱託員数	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
嘱託員人件費	6,959,462	9,979,902	10,075,464	9,909,918	9,734,295	9,714,231
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	451,726	673,581	234,962	272,760	501,366	457,078
総コスト	31,542,044	33,420,037	33,320,115	31,057,304	28,880,294	29,831,922

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
製造品出荷額等の多摩26市順位(以内)	2	実績	2	1	1	1	-	-	2
	位	達成率	100.0	200.0	200.0	200.0	-	-	
付加価値額の多摩26市順位(以内)	4	実績	3	2	2	5	-	-	4
	位	達成率	133.3	200.0	200.0	80.0	-	-	
1事業所当たり付加価値額の多摩26市順位(以内)	4	実績	3	3	3	5	-	-	4
	位	達成率	133.3	133.3	133.3	80.0	-	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

基準値は、工業統計調査からの数値であり、報告は調査日の2年後となっている。平成25年度については、工業統計調査は実施せず、経済センサスにて同様の調査を行っているが、調査結果の公表がまだである為、未記入となっている。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

異業種交流促進事業については、ものづくり産業の活性化のため、府中市工業技術展（ふちゅうテクノフェア）をはじめとした異業種間の情報・技術の交換及び新技術の開発にむけた交流事業を、むさし府中商工会議所に運営委託し実施するとともに、東京都の産業交流展への出展支援を行った。

産業活性化広域連携事業については、TAMA産業活性化協会及び多摩東部広域産業政策連絡会議へ引き続き参画を行い、産・学・金・官の広域的な連携と相互交流を図った。

中小企業工業技術向上支援事業については、工業技術情報センターにおいて、中小企業の製品開発や技術革新を支援するため、専門の相談員による技術相談、技術情報の提供及び技術講習会を行うとともに、製造業の活性化のため、中小企業の行う新製品・新技術の開発や、ISO取得等に対して、補助を行った。

**今後の課題**

市内中小企業者の抱える問題点として、受注額・件数の減少、人材育成及び事業承継、取引先の減少、新規販路・市場開拓及び売れる新製品開発等の課題がある。

**今後の展開**

府中市工業技術情報センターを活用し、専門の相談員による技術相談と技術情報の提供により、中小企業の製品開発や技術革新を継続して支援していく。また、中小企業の優れた技術や製品のPR、受発注の場としての府中市工業技術展（ふちゅうテクノフェア）の充実を図るとともに、むさし府中商工会議所と連携を深め、技術力・開発力の向上と取引機会の拡大を図っていく。また、産業活性化広域連携事業を活用し、産・学・金・官の広域的な連携と相互交流のさらなる推進を図っていく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 工業技術情報センター運営事業	20		2,358,000	1,694,405	0	専門の相談員による相談・情報提供を行う。	B	1
2 異業種交流促進事業	20		7,200,000	7,200,000	0	業種や取扱商品の異なる企業の交流の促進	B	1
3 負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議	60		10,000	10,000	0	産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行う。	B	1
4 負担金 TAMA産業活性化協会	60		30,000	30,000	0	産・学・官のネットワークづくりをサポートする経済産業省社団法人認可団体。	B	1
5 補助金 製造業等活性化支援事業費	50		3,824,000	3,613,000	0	工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援する。	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			13,422,000	12,547,405				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	092	観光資源の活用・創出による地域活性化
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり
	基本施策	07 商工業の振興
主担当部課名	生活環境部 経済観光課	
施策の目的	本市には、浅間山、府中崖線、けやき並木や多摩川などの自然環境や、国府や宿場町として栄えてきた歴史的な背景から、多くの名所・旧跡や伝統的な催しが残っています。また、郷土の森博物館や府中の森芸術劇場、府中市美術館など、誇れる施設が数多くあります。それらの魅力を広く市内外に情報発信し、観光客が訪れたいくなるような賑わいと魅力あふれるまちづくりを推進し、地域の活性化を図ります。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	郷土意識の高揚や地域経済の活性化等を図るため、積極的に取り組んでおり、府中観光協会と連携しながら、市内外に観光情報を発信してきた。 近年、インターネット等の普及により、手軽に観光情報が入手できる環境が整い、市民ニーズは多様化している。年齢や目的に合わせた、幅広い情報の提供が必要となってきた。	

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	44,101,000	45,294,000	47,872,000	67,189,000	70,376,000	66,771,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	1,140,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	70,000	70,000	140,000	140,000	271,000	731,000
一般財源	44,031,000	45,224,000	47,732,000	67,049,000	70,105,000	64,900,000
予算現額	44,189,000	45,277,000	47,861,000	73,201,000	70,376,000	66,771,000
決算額	42,400,141	41,135,140	46,530,585	56,206,407	63,574,667	63,079,260
執行率	96.0	90.9	97.2	76.8	90.3	94.5
<b>(人件費)</b>						
職員数	4.24	4.70	5.00	5.28	6.47	6.66
職員人件費	37,964,655	43,942,500	43,679,711	42,852,227	51,625,974	53,229,171
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.05
嘱託員人件費	0	0	0	0	162,238	161,904
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	947,597	1,140,974	949,501	545,470	613,179	1,153,199
総コスト	81,312,393	86,218,614	91,159,797	99,604,104	115,976,058	117,623,534

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
くらやみ祭の来場者数 (現状値平成19年度)	700,000	実績	700,000	500,000	700,000	300,000	700,000	750,000	1,000,000
	人	達成率	70.0	50.0	70.0	30.0	70.0	75.0	
桜まつりの来場者数 (現状値平成19年度)	234,500	実績	240,500	250,000	230,000	0	252,000	107,000	250,000
	人	達成率	96.2	100.0	92.0	0.0	100.8	42.8	
けやきフェスタの来場者数	74,000	実績	37,765	119,909	122,787	125,594	126,584	126,111	100,000
	人	達成率	37.8	119.9	122.8	125.6	126.6	126.1	
観光情報センター利用者数	22,375	実績	28,174	28,206	26,527	21,329	23,463	25,179	35,000
	人	達成率	80.5	80.6	75.8	60.9	67.0	71.9	
観光ガイドツアー参加者数	860	実績	915	1,083	966	672	1,251	1,123	1,000
	人	達成率	91.5	108.3	96.6	67.2	125.1	112.3	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

くらやみ祭の来場者数については、市内外でのPR活動の結果、前年度を上回る来場者数となっている。ただ、観覧場所が飽和状態に近く、目標値の達成はできなかった。  
 また、桜まつりについては、2日間の開催日程のうち、1日が荒天により中止となったことから、目標値を達成することはできなかった。しかし、6年間を通じて目標値を上回る来場者数となった年もあり、目標達成が単年度に終わることがないように、継続的にイベントの周知や内容の充実に取り組む。  
 観光情報センターの利用者は、基準値から微増となり目標値を達成できなかったが、ここで提供しているサービスである観光ガイドツアーについては、目標値を10%以上、上回る参加者があり、府中の観光資源のPRに大きな役割を果たしている。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

観光情報センターと郷土の森観光物産館を、観光情報の発信拠点として整備するとともに、府中観光協会と連携し、各種観光施策や観光案内人ボランティアによる観光ガイドツアーを実施した。桜まつり、けやきフェスタについては、天候等によって来場者数に増減が生じるものの、順調に事業を展開している。観光協会では、府中ならではの素材や製法により制作された商品を「観光推奨品」として推奨し、市内外にPRすることで、賑わいのあるまちづくりを進めており、平成25年度には、品目を推奨品として認定している。  
 平成22年度から実施しているフィルムコミッション事業を拡充し、府中市内の観光資源を活かし、撮影を通じたPR活動を展開した。  
 観光行政の広域連携を図るため、「武蔵国」としてつながりの深い、国分寺市と連携して観光振興連絡協議会を立ち上げた。本年度は観光に関する掘り起こし調査を実施し、その結果に基づく観光ガイドブック「国分寺×府中 じゃらん」を発行した。  
 市民との協働による、観光振興を図るため、観光協会・ボランティア・商店会長・商農業者等による「観光まちづくり塾」を7回開催し、観光を通じたまちづくりに関する研究を行った。  
 市内中心地における賑わいを創出するため、観光協会・商工会議所・商工業者等と連携して、けやき並木におけるイベント事業を実証的に実施した。  
 市外での府中市のシティセールスを実施するため、都庁の観光ブースにおけるPRコーナーの出展や、東京ドームにおける「ふるさと祭東京」(会期中来場者約41万人)に「武蔵国府中」として出店を行い、全国からの来場者へのPR及び特産品等の販売を実施した。  
 スポーツ祭東京2013の会期中には、市内のすべての競技会場及び、開閉会式の会場において観光PRブースを出店し、府中市の観光PR及び来場者へのおもてなしを実施した。

**今後の課題**

けやき並木としては国内唯一の、国の天然記念物である「馬場大門のけやき並木」をはじめ、本市には長い歴史と風土に培われた観光資源が多数存在している。これらの観光資源をいかに活用して観光客を増やしていくかが今後の課題である。また、府中市の観光資源の良さを多くの方にも知ってもらうため、市内のみならず、市外での情報発信の強化が必要であると認識している。観光客の誘致のためには、府中市単独での活動だけではなく、近隣の市町村と広域的に連携して、対応することが必要である。  
 また、観光客の受け入れ態勢を強化するため、観光ガイドブックや施設案内看板等の充実、市民や商店・飲食店のおもてなしの気持ちの醸成も併せて必要である。

**今後の展開**

観光協会・商工会議所等の各種団体と行政、地域が一体となって観光施策を推進し、にぎわいと魅力あるまちづくりを目指す。また、市内のみならず、市外でのPR活動を行うことで観光客の誘客をすすめたい。  
 観光事業の主要な目的の一つに商工業の振興があるので、観光客の消費を喚起できるように、観光資源と飲食や土産物等の連携を図りたい。  
 また、2020年の東京オリンピックの開催に向けて、インバウンドの強化、外国語表記の充実及び、近隣の市町村や鉄道沿線の自治体との広域連携を強化して行く。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 桜まつり運営事業	20		7,013,000	6,675,024	0	市民のふれあいの場として、市民参加の自らが創造する府中市民桜まつりを実施する。	B	1
2 けやきフェスタ運営事業	20		3,632,000	3,632,000	0	馬場大門ケヤキ並木等を会場に府中の観光振興及び商店街の活性化を図る事業	C	1
3 観光振興事業	20		7,070,000	6,619,375	0	機会をとらえて、観光資源のPRを行う。	B	1
4 観光情報センター管理運営事業	30		7,638,000	7,105,669	0	府中市観光情報センターを設置し、広く観光PRを行う。	B	1
5 補助金 観光事業費	50		12,842,000	12,841,782	0	観光客の誘致を図ろうとする観光事業に対し、その事業費の一部を助成する。	B	1
6 補助金 例大祭観光事業費	50		7,673,000	7,672,500	0	例大祭に対し、観光レクリエーションの観点より助成する。	B	1
7 郷土の森観光情報センター管理運営事業	30		20,903,000	18,532,910	0	当施設の適切かつ計画的な維持管理を行う	A	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			66,771,000	63,079,260				

構成事務事業  
の適当性

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	093	消費生活の向上
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり
	基本施策	07 商工業の振興
主担当部課名	生活環境部 経済観光課	
施策の目的	消費生活に関する情報の積極的な提供や消費生活の相談を充実させることにより、市民の健全な消費生活を守るとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換を促すことで、消費生活の向上を図ります。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年度に実施した市民意識調査では、それまでのB領域からD領域へと位置づけられ、重要度も満足度も低い施策という結果になっている。これは、消費者トラブルに遭ったことがある市民の割合が減少したことで、重要度への認識が低くなったことも一因であると考えられる。しかしながら、消費者トラブルが無くなったわけではないため、今後も、悪質商法や食品・製品の安全性など消費生活に関する問題に対して的確に対応し、市民消費生活のさらなる向上を図るため、消費者行政の一層の推進が求められている。	

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	9,076,000	9,295,000	14,071,000	22,226,000	10,867,000	9,955,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	3,727,000	12,871,000	1,608,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,076,000	9,295,000	10,344,000	9,355,000	9,259,000	9,955,000
予算現額	9,076,000	9,196,000	13,380,000	21,981,000	10,699,000	24,586,000
決算額	8,658,328	9,077,985	12,322,498	19,501,810	10,062,286	23,468,169
執行率	95.4	98.7	92.1	88.7	94.0	95.5
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.87	0.73	1.17	1.12	1.12	1.32
職員人件費	7,789,917	6,825,112	10,227,871	9,089,866	8,936,799	10,549,926
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	131,001	9,777	27,635	176,424	101,202	155,091
総コスト	16,579,246	15,912,874	22,578,004	28,768,100	19,100,287	34,173,186

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
この1年間に何らかの消費者トラブルに遭ったことがある市民の割合(以下)	5.4	実績	3.7	2.6	1.9	3.1	3.2	2.1	3
	%	達成率	81.1	115.4	157.9	96.8	93.8	142.9	
消費生活展への来場者数	450	実績	600	700	645	474	547	551	1,000
	人	達成率	60.0	70.0	64.5	47.4	54.7	55.1	
消費生活講座への参加者人数	150	実績	477	390	283	122	116	0	200
	人	達成率	238.5	195.0	141.5	61.0	58.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

この1年間に何らかの消費者トラブルに遭ったことがある市民の割合は、前年より1.1ポイント減少しており、目標値を達成することができた。今後も引き続き、消費者被害の未然防止に努めることが重要である。

消費生活展への来場者数については、団体数が減少したこともあり、参加者数の大幅な増加にはつながらず、目標値を達成することができなかった。今後は、来場者を増やせるよう、展示内容の工夫が必要だと考える。

また、消費生活講座への参加者人数については、本年度、消費生活に関するパネル展等に注力したため、講座の実施ができなかったことによるものである。今後も、より効果的な消費者啓発の推進に努めていく。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

消費生活相談室において相談日を232日開設し、市民からの悪質商法などの消費生活上のトラブルに関する苦情等の相談を1,358件受付け、解決に努めました。

また、悪質商法など消費者トラブルの未然防止を図るため、悪質商法の手口など消費生活に関するパネル展を6回開催し啓発に努めるとともに、消費生活展を2日間開催し551人の参加により、消費生活に関する知識や意識の向上・啓発を図りました。さらに、消費生活啓発資料を6種類72,900部発行し、自治会回覧のほか、イベントでの配布などをおして市民へ最新の情報提供をしながらトラブルの未然防止等に努めました。

また、市民朝市を秋に1回開催し、計36店の出店と約5,000人の来場者により、消費者、生産者及び商業者の相互信頼の確保と、地域住民の交流を図りました。

**今後の課題**

年々巧妙化する悪質商法による被害の未然防止を図るため、より一層の啓発活動に努めるとともに、市民の身近な相談窓口として消費生活相談室の更なる周知と相談体制の充実強化を図っていく。また、地域のネットワークによる消費者教育が重要となることから、各機関との連携体制の構築が必要となっている。

**今後の展開**

消費生活相談室のさらなる周知を図るとともに、相談体制の充実強化に努め、消費者に対する情報提供や啓発事業を充実させることにより、市民の健全な消費生活の向上を図っていく。また、関係機関、団体等と連携を図り、地域ネットワークを構築することで消費者問題に関するきめ細かな活動を展開することが重要である。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 消費者相談事業	10		8,384,000	15,818,279	0	消費生活相談室の運営	B	1
2 消費者啓発事業	10		1,166,000	7,245,085	0	消費生活に関する啓発活動	B	1
3 市民朝市運営事業	20		405,000	404,805	0	市民朝市開催に伴う運営	C	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			9,955,000	23,468,169				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	094 農地の保全と担い手の育成					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 経済観光課
	基本施策	08	都市農業の育成			
施策の目的	農産物の生産機能だけでなく、ヒートアイランド現象の緩和などの環境面、災害時の避難場所などの防災面、子どもたちの情操教育の場としての教育面、地域コミュニティの形成の場としての社会面など、多面的な機能を担っている農地を、農業従事者や市民とともに保全します。また、農業従事者の高齢化や人手不足などに対応するため、農業生産団体や後継者組織の活動を支援し、農業の担い手の確保・育成を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市内の宅地化が進行し、農地が徐々に減少しつつある。市では、平成17年に農業振興計画を定め、50年後にも市内の農地・農業を残すことを目標に事業を展開している。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	37,712,000	40,618,000	40,364,000	44,584,000	44,879,000	37,965,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	171,000	180,000	180,000	5,000,000	7,500,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,541,000	40,438,000	40,184,000	39,584,000	37,379,000	37,965,000
予算現額	37,712,000	40,618,000	52,864,000	44,584,000	45,461,000	37,968,000
決算額	35,845,798	37,447,902	49,610,860	42,566,901	39,515,552	36,095,157
執行率	95.1	92.2	93.8	95.5	86.9	95.1
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.61	3.14	4.17	4.00	4.15	3.87
職員人件費	23,369,752	29,357,330	36,453,181	32,463,808	33,114,033	30,930,464
嘱託員数	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,421,872	214,882	387,344	663,008	720,130	177,769
総コスト	64,117,153	70,346,748	86,451,385	75,693,717	73,349,715	67,203,390

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市内の農地面積	171	実績	157.7	156.4	155.2	154.5	155	152	130
	h a	達成率	121.3	120.3	119.4	118.8	119.2	116.9	
生産緑地面積	114.5	実績	112.3	107.8	107.5	105.6	105.3	101.8	105
	h a	達成率	107.0	102.7	102.4	100.6	100.3	97.0	
認定農業者数	80	実績	96	100	103	96	104	106	100
	人	達成率	96.0	100.0	103.0	96.0	104.0	106.0	
農業ボランティアの活動者数	80	実績	101	149	138	128	116	128	100
	人	達成率	101.0	149.0	138.0	128.0	116.0	128.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

農地は相続発生時の相続税負担を契機に転用されることが多く、市の政策で誘導することは難しく、農地面積の減少は目標値内に収まったものの、生産緑地に関しては指定解除が多く、目標値を下回ることになった。  
 認定農業者は、家族経営協定を推奨し、共同申請により家族で認定を受ける農業者が増えたことにより目標値を上回った。  
 援農ボランティアは、活動していた大学生が多く卒業したことによる減少があったものの、広報等での周知により多くの応募があり、目標値を上回った。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

都市農地には、農産物を生産する以外にも多面的な役割があり、市街化区域の都市空間には必要不可欠なものである。都市農地を保全し、次世代に継承するためには、魅力ある農業施策を推進するとともに、農業後継者を育成することが重要である。市ではこのことを踏まえ、さまざまな側面から市内の農家を支援してきており、農業者の営農意欲を向上させて農地の保全に寄与してきた。  
 農業委員会運営事業については、農地法に基づく農地の転用等について審議するとともに、農地の管理状況について現地見廻りを行うなど、農地の適正管理に努めた。また平成23年度から農業座談会を開催し、農業振興に関する事業に取り組み始めている。  
 農業協力委員活動事業については、市が行う調査や普及啓発事業について、協力委員が地域ごとに書類をとりまとめたり、意見集約を行うなど、地域に根ざした活動を行った。  
 各負担金においては、関係機関に負担金を支出することで、農地保全や農業振興に関する要望を都内全域の意見として、国や都に要望することができた。  
 各種補助金について、灌漑用水対策では用水組合にポンプの電気料や修繕費を補助することで水田等農地の保全に寄与することができ、農業経営改善対策事業では農業者が行う経営改善事業に補助することで経営改善を図ることができた。

**今後の課題**

一度、他の用途に転用された農地は、再び農地に戻ることはほとんどない。今後も限られた農地を保全していくため、農業者にとって魅力ある農業施策をさらに推進していく必要がある。また、都市化の進む区域内での農地の保全については、生活環境的視点も考慮し進める必要がある。

**今後の展開**

認定農業者への支援や直売所などの支援を充実させ、農業経営を振興させるとともに、農地の低利用化や遊休化を防ぎ、農地の保全を図っていく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 農業委員会運営事業	10		14,361,000	14,142,690	0	農業委員会の運営	B	1
2 負担金 北多摩地区農業委員会 連合会	60		121,000	121,000	0	北多摩地区農業委員会連合会への 運営負担金を支出する。	B	1
3 負担金 東京都農業会議賛助員 拠出金	60		410,000	409,400	0	東京都農業会議への賛助員拠出金 を支出する。	B	1
4 農業協力委員活動事業	20		3,024,000	3,015,000	0	市と農家との橋渡しとして、市が 行う農業行政の周知や農家の情報 を市に報告をする。	B	3
5 農作物獣害対策事業	20		214,000	0	0	市内の農地にいる農業加害獣の駆 除を実施する。	B	1
6 負担金 西府用水組合運営費	60		2,155,000	2,157,567	0	西府用水組合がポンプ取水場の使 用に要した電気料を市が負担する 。	B	1
7 負担金 都市農地保全推進自治 体協議会	60		20,000	20,000	0	都市農地保全推進自治体協議会へ の運営負担金の支出	B	1
8 補助金 灌漑用水対策事業費	50		3,965,000	3,057,900	0	用水組合の灌漑用水の維持管理事 業に対する補助金の交付	B	1
9 補助金 農業担い手支援事業費	50		150,000	83,400	0	農業後継者団体への補助金交付	B	1
10 農業経営改善対策事業	50		13,545,000	13,088,200	0	市内農業者の農業経営改善計画の 認定と経営改善事業への補助金交 付	B	1
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			37,965,000	36,095,157				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	095	府中産農産物の流通拡大				
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 経済観光課
	基本施策	08	都市農業の育成			
施策の目的	安全でおいしい府中産農産物の開発促進や産直の新鮮な出荷物を取り扱う直売所の拡充などを行うことにより、地産地消を推進するとともに、府中の特産品ブランドを確立し、府中産農産物の流通拡大を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	地元で採れた新鮮で安全な農産物に対する評価は高く、需要も増大しつつある。農協や観光物産館などに設置している共同直売所のほか、スーパーマーケットなどの中にも直売コーナーなどが設置されつつあり、販売実績も好調である。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	15,609,000	15,379,000	15,214,000	14,431,000	13,270,000	12,276,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,609,000	15,379,000	15,214,000	14,431,000	13,270,000	12,276,000
予算現額	15,609,000	15,379,000	15,125,000	14,116,000	13,270,000	12,276,000
決算額	15,350,892	15,242,823	15,002,784	13,883,559	12,784,824	11,712,032
執行率	98.3	99.1	99.2	98.4	96.3	95.4
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.85	1.22	1.19	0.90	0.73	0.94
職員人件費	7,610,839	11,406,351	10,402,706	7,304,357	5,824,878	7,512,826
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	127,989	198,985	91,504	134,960	59,095	110,440
総コスト	23,089,720	26,848,159	25,496,994	21,322,876	18,668,797	19,335,298

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
直売所数	60	実績	65	61	62	56	54	57	80
	か所	達成率	81.3	76.3	77.5	70.0	67.5	71.3	
特産品の品目数	3	実績	5	5	5	6	6	6	5
	種類	達成率	100.0	100.0	100.0	120.0	120.0	120.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

特産品の品目数の目標値は達成しているが、直売所数については、平成23年度に郷土の森観光物産館内に共同直売所が開設されるなど、共同直売所の充実がしたことに伴い個人直売所が基準値より微減し、目標値に達しなかった。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

農産物の直売所を示したマップを作成し、市内の庭先直売所や共同直売所の周知に努めた。  
府中の特産品に関しては、生椎茸や黒米、黒米、黒米うどん等が、府中観光協会の推奨品として認定を受けている。  
地場産農産物の人気の高まりを背景に、市内のスーパーマーケットなどでも農産物直売所を設置する店舗が増えてきた。  
また、体験農園の整備について、補助金を交付することで、農業者の市民への農産物の提供の一助とするとともに、農業とのふれあいの場の創出を支援した。  
農業生産団体に対し、生産資材・出荷資材等の共同購入に係る経費を補助し、府中産農産物の流通を図った。

**今後の課題**

平成23年に郷土の森観光物産館の開設、平成25年度に府中特産品直売所の移転を経て、共同直売所は農協を含めて4か所となった。売れ行きは堅調であるが、季節による出荷数や立地条件から日によって売上に波がある。今後も消費者のニーズを的確に捉えた運営が必要となる。また、府中産農産物を使った加工品の製作や飲食店への食材としての供給など、6次産業化や農商連携事業の推進の検討が必要である。

**今後の展開**

新たな農産物特産品の開発だけでなく、元々ある農産物のうね売りでの販売を拡充させるとともに、給食センターへの出荷方法の工夫、6次産業化や農商連携事業を図り、府中農産農産物の流通拡大を進め、地産地消を推進していく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 循環型農業普及事業	20		2,623,000	2,615,466	0	農業者への堆肥の配布	B	3
2 農産物特産化事業	20		285,000	257,166	0	直売所マップ作成による直売所のPR、またうね売りあっせんによる市内産農産物のPRを図る。	B	1
3 補助金 農業生産団体育成事業費	50		7,160,000	7,059,300	0	農業生産団体の種苗類や生産出荷資材の共同購入事業への補助金交付	C	1
4 補助金 地産地消推進事業費	50		2,208,000	1,780,100	0	地産地消を推進するための事業に対する補助金の支出	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			12,276,000	11,712,032				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	096	農業とふれあう機会の拡充					
総合計画	基本目標		にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 経済観光課
	基本施策	08	都市農業の育成				
施策の目的	都市農業について広く市民の理解を得るとともに、地域に根ざした都市農業を推進するため、市民が広く農業とふれあう機会を拡充します。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	農業体験に係る市民からの要望は多い。各種事業を通じて、農業者と一般市民との交流が進みつつある。						

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	14,137,000	13,270,000	14,059,000	14,102,000	13,009,000	13,006,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,442,000	2,425,000	2,201,000	2,975,000	3,209,000	3,569,000
一般財源	11,695,000	10,845,000	11,858,000	11,127,000	9,800,000	9,437,000
予算現額	14,176,000	15,169,000	15,840,000	14,291,000	12,667,000	13,181,000
決算額	12,983,579	14,421,252	15,259,065	11,367,871	11,350,155	11,409,216
執行率	91.6	95.1	96.3	79.5	89.6	86.6
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.05	1.02	1.12	1.53	1.55	1.57
職員人件費	9,401,624	9,536,457	9,790,782	12,417,407	12,367,892	12,548,018
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	158,104	215,733	76,975	171,147	129,516	184,460
総コスト	22,543,308	24,173,442	25,126,822	23,956,425	23,847,563	24,141,694

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民農業大学への参加者数	600	実績	600	713	573	525	313	445	850
	人	達成率	70.6	83.9	67.4	61.8	36.8	52.4	
子ども農業体験への参加者数	1,200	実績	1,600	1,710	1,859	2,345	2,442	8,255	1,500
	人	達成率	106.7	114.0	123.9	156.3	162.8	550.3	
市民農園の区画数	2,251	実績	2,241	1,975	2,041	1,948	1,779	1,718	2,500
	区画	達成率	89.6	79.0	81.6	77.9	71.2	68.7	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

市民農業大学の参加者数については、実施した農地面積の増減と作付品目により、受講者を抑えた影響により、目標値に達しなかった。子ども農業体験への参加者数については、小学校で実施した学童農園が、参加学年の工夫などにより増加し、目標値を達成している。市民農園は所有者の都合により廃園があったため、区画数が減少し、目標値を達成できなかった。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

農業まつりについては、農産物の生産者である農業者と、消費者である一般市民の交流の場となっており、都市農業への理解を促進することにより、府中市の農業振興や農地保全を側面から支援することができた。  
 農産物の各品評会については、農業者の成果の発表の場となっており、農業者の意識の高揚とともに、出品物を観覧に供することにより、市民に対して都市農業のPRができた。  
 市民農業大学事業については大人対象に、子ども農業推進事業については、小学校での農業体験や親子参加による農業体験など実施し、農産物の栽培の大変さだけでなく、食農食育としての農業啓発が図れた。  
 市民農園維持管理では、野菜作りを通して自然と接し、健康でゆとりのある生活を送れるよう、市民農園の維持管理を行った。

**今後の課題**

各事業の参加者にはリピーターも少なからずいるので、過去に農業にふれたことがない方や関心を持たない方などに対して積極的に参加を促したいが、実施する用地（農地）の確保が難しくなっている。また、市民農園についても、利用希望者が多く、市民ニーズの高い事業であるが、土地所有者の高齢化が進んでおり、用地の維持・確保が課題となっている。

**今後の展開**

都市農業について広く市民の理解を得るとともに、地域に根ざした都市農業を推進するため、市民が広く農業とふれあう機会をさらに拡充する。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 農業まつり運営事業	20		3,500,000	3,381,335	0	農業まつり、農産物品評会、農業振興褒賞式典の開催	B	1
2 市民農業大学運営事業	20		660,000	660,000	0	農業者を講師として、農産物の播種から収穫までの農業体験講座を実施する。	B	1
3 子ども農業体験推進事業	20		2,310,000	2,078,000	0	農業者を講師に、市内の小学生等に対して農業体験講座を実施する。	B	1
4 市民農園維持管理事業	30		6,536,000	5,289,881	0	市民農園の運営・管理	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			13,006,000	11,409,216				

構成事務事業  
の適当性